

第2回全国小児科医師現状調査
報告書

2011年3月

平成21-22年度 成育医療研究開発費事業

「女性医療従事者の支援に関する研究」班

(社) 日本小児科学会

女性医師の職域での環境改善プロジェクト委員会

目次

対象	2
問1 および問2 回答者の年齢と性別	2
問3 婚姻の有無	3
問4 主に家事をしている者	3
問5 子どもの有無	3
問6 現在、卒後何年目か	4
問7 現在の年収	4
問8 現在働いているか	5
問9 (問8でいいえと答えた人) 職場に籍はあるか	5
問10 主な勤務地(現在)	5
問11 現在の主な勤務形態(職種)(問8ではいと答えた人)	5
問11-1 現在の立場(問8ではいと答え、問11で常勤の勤務医の人)	6
問12 現在の1週間の実労働時間(問8ではいと答えた人)	7
問13 主な職場はどこか(問8ではいと答えた人)	8
問14 現在の専攻は小児科(成育医療)かどうか(問8ではいと答えた人)	8
問15 現在の専門分野(主1つ)(問8と問14の両方ではいと答えた人)	8
問16 1ヶ月に当直は何回あるか(問8ではいと答えた人)	8
問17 1ヶ月に休日は何回あるか(学会参加や会議出席は除く)	9
問18 現在の仕事の状況の満足度	9
問19 これまでに休職したことがあるか	10
問20 (問19ではいと答えた人) 卒後何年目に休職したか	10
問20-1 (問19ではいと答えた人) 何年間休職したか	11
問21 これまでに専門分野を変更したことがあるか	11
問22 (問21ではいと答えた人) 卒後何年目に転向したか	11
問23 (問21ではいと答えた人) 転向前の小児科における専門分野	11
問24 仕事をしていない、または休職したことがある場合の理由	11
問25 これまでに非常勤としてのみ勤務したことがあるか	12
問26 (問25ではいと答えた人) 何年間非常勤だったか	12
問26-1 (問25ではいと答えた人) 卒後何年目に非常勤になったか	13
問27 開業の場合、卒後何年目に開業したか	13
問28 充実した仕事を続けるため支障になっているもの	13
問29 自分の仕事が充実するために次のものは必要か	13
問30 あなたの職場にその制度(妊娠・出産・育児に関する制度)があるか	19
問31 またそれを自分が実際に利用したか	22
問32 またそれは一般的に必要なと思うか	25
<以降は子どもがある人への質問>	
問33 通常の勤務中、子どもはどうしているか	27
問34 勤務に当たって次のことは問題になったか	28
問35 問34のような問題にどのように対応したか	31
考察	31

第2回全国小児科医師現状調査 報告書

対象

小児科学会会員名簿をもとに、70歳以下の会員を対象に2010年1月郵送自記入式無記名アンケート調査を行った。送付は全17,230通、有効回答数4,913通、有効回答率は28.5%であった。以下にその結果の概要を示す。(なお、2004年1月に実施した第1回調査は年齢上限を設置せず、送付は全18,950通、有効回答数6,950通、有効回答率は36.7%であった。)

問1および問2 回答者の年齢と性別

回答者は男性2,753人、女性2,160人(男女比56:44)であり、第1回調査ほどの男女間の人数差はなかった(第1回の調査の男女比64:36)。平均年齢は男性47.8±10.6歳(標準偏差)、女性43.2±10.7歳であった。年齢幅は男女ともに、25から70歳であり、回答数のピークは男性が50歳代に対し、女性は30歳代であった。なお、年齢不明者は男性5人、女性11人であった。第1回調査の70歳までの有効回答数が男性3,952人、女性2,368人であったので、今回はそれに比べて男性が30.3%、女性が8.8%減少した。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
回答者数	91	607	762	880	413	143	814	579	415	209	4,913
平均年齢	28.1	34.5	45.0	54.0	63.6	27.9	34.3	44.1	54.1	63.6	45.8
標準偏差	0.9	2.8	2.9	2.8	3.2	0.8	2.8	2.9	2.8	2.9	10.9
標準誤差	0.1	0.1	0.1	0	0.1	0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1

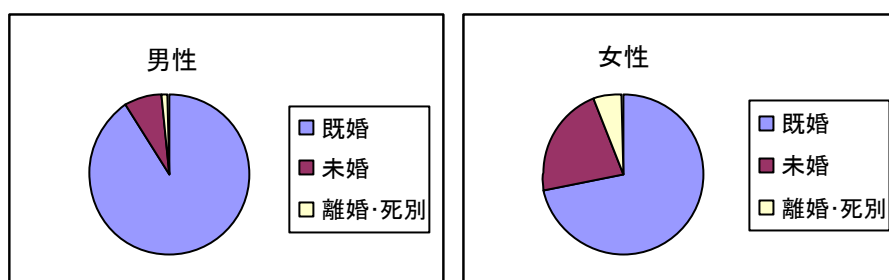
本調査は年齢上限を70歳としたため、第1回調査の時に比べ、60歳以上の回答数の割合が低下した。女性ではその影響が小さく、平均年齢は前回とほぼ同じであったが、男性はやや下がった。

	男性	男性	男性	女性	女性	女性
	39歳以下	40-59歳	60歳以上	39歳以下	40-59歳	60歳以上
第2回調査	25.4%	59.6%	15.0%	44.3%	46.0%	9.7%
第1回調査	23.7%	52.4%	23.8%	44.4%	43.2%	12.4%
2回目の傾向	やや上昇	上昇	低下	変化なし	やや上昇	やや低下

平均年齢(歳)	男性	女性
第2回調査	47.8±10.6	43.2±10.7
第1回調査	50.0±14.1	43.8±13.1
2回目の傾向	やや低下	変化なし

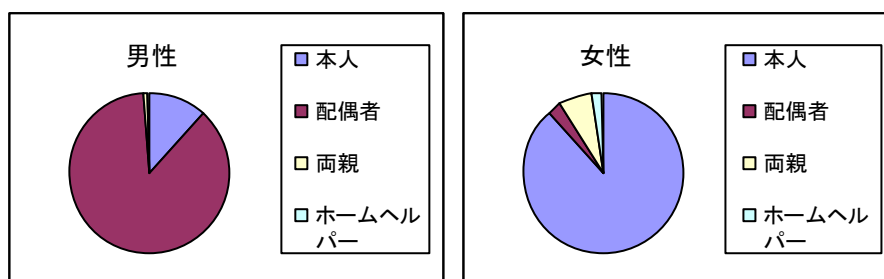
問3 婚姻の有無

全回答者のうち既婚者は4,053人(82.5%、第1回調査81.6%)、そのうち男性が2,508人(男性回答者の91.1%、第1回調査89.6%)、女性が1,545人(女性回答者の71.5%、第1回調査59.4%)であり、第1回調査同様、男性の方が既婚率は高かった。しかし、男女ともに既婚率は上昇し、特に女性における上昇が目立った。一方で、未婚者は674人(13.7%)、そのうち男性が194人(男性回答者の7.0%)、女性が480人(女性回答者の22.2%)であり、依然として女性の方が未婚率は高かった。



問4 主に家事をしている者

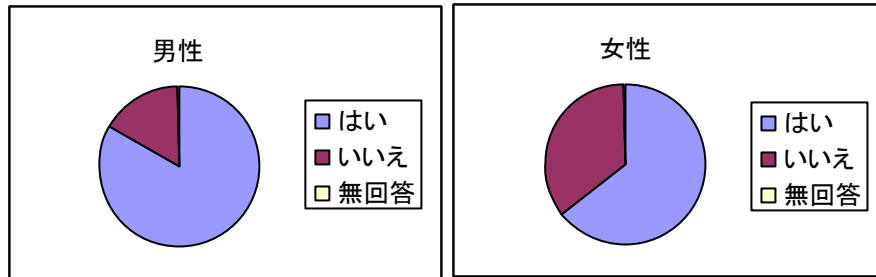
男性は本人322人(11.7%)、配偶者2,369人(86.1%)に対し、女性は本人1,868人(86.5%)、配偶者60人(2.8%)であった。男性医師の場合は主に配偶者が家事を担当しているのに対し、女性医師は自分自身が家事を担当している。両親と回答したのは男性29人(1.1%)、女性139人(6.4%、第1回調査7.6%)、ホームヘルパーと回答したのは男性7人(0.3%)、女性46人(2.1%、第1回調査4.6%)であった。本人と回答した女性は、第1回調査の81.9%から86.5%に増えている。



問5 子どもの有無

子どもがいると答えたものは3,677人(74.8%)、いないと答えたものは1,225人(25.5%)、不明11人(0.2%)であった。男性回答者のうち子どもがいるものは2,291人(83.2%)、いないものは457人(16.6%)、女性回答者のうち子どもがいるものは1,386

人 (64.2%) いないものは 768 人 (35.6%) であった。男性は第 1 回調査と変化はないが、女性は子どもがいる割合が 3.5% 上昇した。



問6 現在、卒後何年目か

現在の卒後年数は男性 22.3±10.5 年、女性 18.2±10.7 年であり、第 1 回調査 (男性 24.3±14.0 年、女性 18.9±13.0 年) と比べて男性の年数が 2 年下がったが、女性はほぼ同等だった。

	性別		Total
	男性	女性	
回答者数	2,706	2,145	4,851
平均卒後年数	22.3	18.2	20.5
標準偏差	10.5	10.7	10.8
卒後年数幅	1~46	1~46	1~46

問7 現在の年収

各年代とも、男性の方が女性よりも収入が多い傾向が見られた。以下、表中回答者数が最も多いセルに男性は水色、女性はローズ、次に回答者が多いセルに男性は薄い水色、女性はベージュで着色した。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
500万円以下	16	17	2	5	9	40	196	65	13	16	379
500~1000万円	57	234	61	29	32	89	411	171	57	34	1,175
1000~1500万円	18	286	324	234	110	14	185	215	172	63	1,621
1500~2000万円		50	249	299	119		13	68	80	47	925
2000~2500万円		13	65	135	70		1	23	36	25	368
2500万円以上		4	57	166	67		1	31	52	22	400
無回答		3	4	12	6		7	6	5	2	45
Total	91	607	762	880	413	143	814	579	415	209	4,913

問 8 現在働いているか

現在働いているものは4,745人(96.6%)であり、そのうち男性が2,730人(男性就労率99.2%)、女性が2,015人(女性就労率93.3%)であった。全体の就労率は0.9%上昇したが、女性の就労率は第1回調査結果(93.3%)と同値であることから、全体の上昇は男性の就労率上昇による。しかし、これは前回の調査に比べ、本調査では60歳以上の男性回答者の割合が低下した(8.8%低下)からではないかと考えられる。

問 9 (問8でいいえと答えた人) 職場に籍はあるか

休職中のうち、男性6人(休職男性の46.2%)女性87人(休職女性の61.3%)は職場に籍が存在し、この数字は第1回調査(男性36.2%、女性44.0%)と比べて男女共に上昇していた。ただし、40歳以上の女性、60歳以上の男性では籍無しという回答が籍有りを上回っていた。

問 10 主な勤務地(現在)

主な勤務地として多かった上位6つは、東京702人(14.3%)、大阪368人(7.5%)、神奈川322人(6.6%)、愛知240人(4.9%)、福岡214人(4.4%)、北海道195人(4.0%)であった。この傾向は第1回調査と変わりなかった。

問 11 現在の主な勤務形態(職種)(問8ではいと答えた人)

20歳代は研修医から常勤勤務医の割合が男女共に高く、30歳代、40歳代も男女共に常勤勤務医の割合が最も高いが、50歳代になると女性は開業医の割合が最も高くなり、男性は60歳代に開業医が勤務医を越えることがわかった。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
初期研修医	6	4				9	2				21
後期研修医	67	52	2			93	48	1	1		264
常勤の勤務医	11	376	517	408	117	19	396	254	144	45	2,287
非常勤の勤務医		52	7	5	21	1	161	111	31	20	409
開業医		17	153	356	204		18	108	172	100	1,128
大学院生	3	45	2			2	25	1			78
研究生・見学生							6	1	1		8
その他		6	15	24	12	1	16	28	21	8	131
無回答	4	47	62	81	54	10	42	52	38	29	419
Total	91	599	758	874	408	135	714	556	408	202	4,745

20 歳代の非常勤勤務の割合は男女共に大幅に減少したが、これは新たな研修医制度の導入の影響と思われる。しかし、30 歳代以降においては第 1 回調査と比べて男女共にいずれも増加していた。特に、30 歳代の男性、30、40、50 歳代の女性における増加が目立った。全体としても男性が 0.5%、女性が 2.8%上昇した。

非常勤勤務 の割合 (%)	性別×年齢									
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代
第 2 回調査	0	8.7	0.9	0.6	5.1	0.7	22.5	19.6	7.6	9.9
第 1 回調査	9.3	6.4	0.4	0.4	3.5	7.8	19.1	15.5	5	9.1

非常勤勤務 (%)	男性	女性
第 2 回調査	3.1	16.1
第 1 回調査	2.6	13.3
2 回目の傾向	増加	増加

問11-1 現在の立場（問 8 ではいと答え、問 11 で常勤の勤務医の人）

男女共に、30 歳代、40 歳代、50 歳代になるに従い、医員、医長、部長の人数（割合）が最も高くなる傾向は同じであった。ただし、40 歳代までの医長、部長の人数（割合）と 50 歳代以降の部長の人数（割合）は、男性の方が女性を上回っていることが示された。一方で、大学における講師以上のスタッフの割合については、表中の赤字で示す通り男女間により大きな開きがあることがわかった。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
教授			4	31	13				1	2	51
準教授			27	35	1			2	2		67
講師		6	55	10			2	15	8	1	97
助教		80	53	1		1	56	26	1		218
部長		16	140	194	54		7	48	53	18	530
医長		92	166	56	8		65	76	30	8	501
医員	9	162	26	6	4	17	242	46	13	5	530
その他		15	37	67	35	1	19	33	33	11	251
無回答	2	5	9	8	2		5	8	3		42
Total	11	376	517	408	117	19	396	254	144	45	2,287

上記の表を各年代の割合で示した。

	性別×年齢 (%)									
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代
教授	0	0	1	8	11	0	0	0	1	4
準教授	0	0	5	9	1	0	0	1	1	0
講師	0	2	11	2	0	0	1	6	6	2
助教	0	21	10	0	0	5	14	10	1	0
部長	0	4	27	48	46	0	2	19	37	40
医長	0	24	32	14	7	0	2	30	21	18
医員	82	43	5	1	3	89	61	18	9	11
その他	0	4	7	16	30	5	5	13	23	24
不明	18	1	2	2	2	0	1	3	2	0

問 12 現在の1週間の実労働時間（問 8 ではいと答えた人）

1 週間の実労働時間の平均は 50.3±18.2 時間であり、第 1 回調査結果（50.7 ±20.3 時間）と変化はなかった。男女別年代別の労働時間は表の通り若い年代ほど労働時間が長い傾向であるが、男女を比較すると各年代とも男性の方が長く、女性は 30 歳代で全体平均を下回る下降を見せ、40 歳代は 50 歳代より短い結果を示した。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
回答者数	85	566	691	795	366	129	677	522	374	185	4,390
平均実労働時間	74.7	62.0	57.5	51.1	42.0	66.9	46.2	40.5	42.3	37.3	50.3
標準偏差	15.9	16.1	14.8	12.9	12.9	16.5	21.9	17.1	13.3	13	18.2

次に、男女別に子供の有無で労働時間を比較したところ、子供がいる女性の労働時間のみが平均値に比べ少ないことがわかった。

	性別×子供の有無				Total
	男性 (子供有)	男性 (子供無)	女性 (子供有)	女性 (子供無)	
回答者数	2,086	414	1,187	698	4,385
平均実労働時間	53.7	59.9	37.4	56.3	50.3
標準偏差	15.5	18.1	15.7	18.7	18.2
実労働時間幅	3~110	3~110	0~90	3~110	0~110

男女別に第 1 回調査と比較すると、男性は約 2 時間延長し、女性は約 2 時間短縮した結果となった。

1 週間実労働時間	男性	女性
第 2 回調査	54.9±16.4	44.5±20.6
第 1 回調査	52.8±19.3	46.8±21.4
2 回目の傾向	増加	減少

問 13 主な職場はどこか（問 8 ではいと答えた人）

40 歳代までの男性は公的病院勤務が多く、50 歳代以降は診療所に変化する。女性も同じ傾向であるが、診療所への移行が 40 歳代であることと同時に公的病院よりも私的病院の方が増えることが特徴である。また、大学病院勤務は 20 歳代のみ女性の方が多く 30 歳代で男女ほぼ同程度となるが、40 歳代からは極端に女性が少なくなっている。これは、前述の大学スタッフとなる女性医師が少ないという結果と一致している。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
大学病院	15	179	147	83	17	35	172	61	16	3	728
公的病院	52	258	255	206	65	68	250	118	57	14	1,343
私的病院	20	101	119	107	39	27	187	135	60	28	823
診療所		26	175	395	238	1	59	181	217	128	1,420
研究所		8	7	7	2		7	4	7		42
行政機関		3	7	8	5		8	11	19	11	72
その他		3	14	20	15	1	12	23	14	8	110
無回答	4	21	34	48	27	3	19	23	18	10	207
Total	91	599	758	874	408	135	714	556	408	202	4,745

問14 現在の専攻は小児科（成育医療）かどうか（問 8 ではいと答えた人）

4,745 人の回答中、4,315 人（90.9%）が小児科（成育医療）であり、男性 2,466 人（90.3%）女性 1,849 人（91.8%）であった。

問15 現在の専門分野（主 1 つだけ）（問 8 と問 14 の両方ではいと答えた人）

内科（一般小児科）が 1,546 人（35.8%）で最も多かったが、無回答が 1,856 人（43.0%）であることから、質問として不適切であったと思われる。

問16 1 ヶ月に当直は何回あるか（問 8 ではいと答えた人）

男女共に年代が進むにつれて平均当直回数は減少しているが、特に女性の 40 歳代からは 1 回以下となった。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
回答者数	86	572	723	776	335	130	682	524	366	156	4,350
平均当直回数	5.0	4.1	2.5	1.1	0.5	4.3	2.2	0.8	0.4	0.4	1.9
標準偏差	2.2	2.4	2.4	1.8	1.3	2.3	2.5	1.7	1.3	2.3	2.5
当直回数幅	0~12	0~20	0~15	0~10	0~10	0~10	0~15	0~15	0~13	0~25	0~25

問17 1ヶ月に休日は何回あるか（学会参加や会議出席は除く）

休日がない人が231人(4.9%)、1~2日が717人(15.1%)という結果であった。特に、男性医師で休日がない人は149人(5.5%)、1~2回が466人(17.1%)に及んだ。一方で、男女共に3~4日が最も多く、男性1,120人(41.0%)、女性617人(30.6%)であった。5~7日は全体で1,192人(25.1%)であり男女差はなかった。しかし、8日以上になると、全体で774人(16.3%)であり、男性は240人(8.8%)に対し、女性は534人(26.5%)と大きな男女差を示した。

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
ない	14	52	47	26	10	21	38	13	4	6	231
1~2日	33	165	130	98	40	45	116	48	31	11	717
3~4日	31	243	348	376	122	49	190	169	146	63	1,737
5~7日	12	114	180	263	133	16	160	152	112	50	1,192
8日以上		23	48	89	80	3	197	163	111	60	774
無回答	1	2	5	22	23	1	13	11	4	12	94
Total	91	599	758	874	408	135	714	556	408	202	4,745

第1回調査の分類で比較すると、男女共に休日がない人は減少し、1~4回の人が増えているものの、5~7日は減る傾向にあった。8日以上になると、全体で少し増えているが、これは女性の方の影響であった。

1ヶ月の休日	0日	1~4日	5~7日	8日以上
第2回調査	4.9%	51.7%	25.1%	16.3%
第1回調査	8.1%	44.4%	30.5%	15.6%
2回目の傾向	減少	増加	減少	増加

問18 現在の仕事の状況の満足度

収入について満足していると回答した人は2,348人(49.5%)であり、特に女性は1,101人(54.6%)が満足と回答した。地位について満足していると回答した人は

2,661人(56.1%)であり、特に女性は1,185人(58.8%)が満足と回答した。労働時間については満足していると回答した人は1,856人(39.1%)に過ぎず、特に男性は978人(35.8%)にとどまった。一方、やや不満と非常に不満の合計は1,464人(30.9%)におよび、特に男性は908人(33.3%)に達した。技能・能力の発揮については、「満足している」と「どちらとも言えない」の合計が3,637人(76.6%)で男女差は2%以内だった。家庭とのバランスについては、満足していると回答した人は1,641人(34.6%)に過ぎず、やや不満と非常に不満の合計は1,547人(32.6%)におよび、特に男性は916人(33.6%)に達した。

問 19 これまでに休職したことがあるか

男性の6.1%、女性の50.3%が休職を経験している。特に女性の30歳代、40歳代は休職経験者の方が未経験者より明らかに多い。第1回調査では男性の8.4%、女性の47.0%が休職を経験していたので、それと比べると、男性は減少傾向にあり、女性は増加傾向にあることがわかる。

女性の場合、休職は妊娠・出産に関連するものである可能性を考慮し、男女別に子供の有無で休職経験の有無を比較したところ、子供がいる女性は他のグループと比べて休職経験者が多いことがわかった。

	性別×子供の有無				Total
	男性 (子供有)	男性 (子供無)	女性 (子供有)	女性 (子供無)	
はい	135	32	951	134	1,252
いいえ	2,126	422	416	629	3,593
無回答	30	3	19	5	57
Total	2,291	457	1,386	768	4,902

問 20 (問 19 ではいと答えた人) 卒後何年目に休職したか

全体の平均休職開始卒年は7.8±5.6年であったが、特に女性では30歳代から60歳代を通して、卒後7年前後に休職を開始していることがわかる。この傾向は第1回調査も同様であった。一方で、男性は年代が上がるにつれ休職開始年は上昇している。

卒後7年前後は30歳代前半に相当することが多いので、妊娠・出産に伴う休職の可能性を考慮し、子供の有無で休職開始卒年を調べると、子供有の女性は6.7±3.9年であり、他のグループと比べて早いことがわかった。

開始年	性別×子供の有無				Total
	男性 (子供有)	男性 (子供無)	女性 (子供有)	女性 (子供無)	
回答者数	129	32	933	129	1,223
平均休職開始卒年数	13.5	11.1	6.7	9.3	7.8
標準偏差	9.6	9.1	3.9	6	5.6
休職開始卒年幅	1～43	1～41	0.2～40	1～38	0.2～43

問 20-1 (問 19 ではいと答えた人) 何年間休職したか

全体の平均休職年数は 2.8±2.3 年であり、女性は 40 歳代から 60 歳代が平均を上回った。

期間	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
回答者数	1	35	44	47	23	15	392	316	203	86	1,162
平均休職年数	2.0	1.8	2.4	2.0	1.7	1.4	2.2	3.1	3.6	4.0	2.8
標準偏差	-	1.0	1.6	1.0	0.7	0.4	1.1	2.8	2.7	3.0	2.3
休職年数幅	2～2	1～6	1～8	1～7	1～4	1～2	1～9	1～33	1～16	1～17	1～33

問21 これまでに専門分野を変更したことがあるか

300 人 (6.7%) に専門分野の変更経験があった。

問 22 (問 21 ではいと答えた人) 卒後何年目に転向したか

全体で卒後 9.5±6.5 年目に専門分野の変更経験があることがわかった。男女共に、年代が上がるにつれ変更年は上昇していた。

問 23 (問 21 ではいと答えた人) 転向前の小児科における専門分野

男女共に各年代で転向前の分野は内科 (一般小児科) が 39.7% を占めた。

問24 仕事をしていない、または休職したことがある場合の理由

休職中あるいは休職したことがある女性はどの年代も育児が最も大きな理由であり、女性回答者 1,114 人中 719 人 (64.5%) に及んだ。その一方で、男性で育児を理由に休職した経験のある人は回答者 176 人中わずか 4 人 (2.3%) に過ぎなかった。第 1 回調査では、女性回答者 1,187 人中 665 人 (56.0%) が育児を休職の理由としていたので、それと比べると、育児と休職の関係がさらに深くなる傾向にあることがわかる。

	性別×年齢										Total
	男性	男性	男性	男性	男性	女性	女性	女性	女性	女性	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
結婚のため							16	9	5	4	34
育児のため		2		2		10	326	212	121	50	723
家族の介護のため		1					4	5	2	1	13
自分の健康上の理由		18	18	17	9		41	31	11	5	150
その他	1	9	16	13	9	2	22	40	34	20	166
無回答		11	15	22	13	5	35	48	38	17	204
Total	1	41	49	54	31	17	444	345	211	97	1,290

問 25 これまでに非常勤としてのみ勤務したことがあるか

40歳代以降の女性は非常勤としてのみ勤務した経験がある人がない人を上回った。特に40歳代では、579人中337人(58.2%)が非常勤勤務経験者であった。第1回調査では、男性19.1%、女性42.1%であったが、今回は男性18.2%、女性46.9%であり、女性の非常勤勤務経験率はさらに上昇していた。

	性別×年齢										Total
	男性	男性	男性	男性	男性	女性	女性	女性	女性	女性	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
はい	7	149	163	140	42	17	359	337	202	99	1,515
いいえ	75	405	536	671	318	105	419	219	188	92	3,028
無回答	9	53	63	69	53	21	36	23	25	18	370
Total	91	607	762	880	413	143	814	579	415	209	4,913

男女別に子供の有無で非常勤経験者を比較したところ、以下の表の通り、子供がいる女性には非常勤経験者が多いことがわかった。

	性別×子供の有無				Total
	男性	男性	女性	女性	
	(子供有)	(子供無)	(子供有)	(子供無)	
はい	409	92	801	210	1,512
いいえ	1,669	332	529	492	3,022
無回答	213	33	56	66	368
Total	2,291	457	1,386	768	4,902

問 26 (問 25 ではいと答えた人) 何年間非常勤だったか

全体平均が4.6±3.8年間であったが、女性は40歳代以降平均を上回り、50歳代までは年代が進むにつれ年数も上昇した。

期間	性別×年齢										Total
	男性	男性	男性	男性	男性	女性	女性	女性	女性	女性	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
回答者数	7	141	154	131	30	15	299	290	176	89	1,332
平均非常勤年数	3.1	3.4	3.7	4	3.5	3	3.4	5.3	6.9	6.6	4.6
標準偏差	0.8	2	2.4	2.7	2.3	1.2	1.9	3.7	6.1	5.8	3.8

問 26-1 (問 25 ではいと答えた人) 卒後何年目に非常勤になったか

全体平均が 7.7±6.0 年であったが、40 歳代以降の女性と 60 歳代以降の男性は平均を上回っており、男女共年代が進むにつれほぼ年数が上昇する傾向を示した。

平均非常勤変更 開始卒年数	性別×年齢										Total
	男性	男性	男性	男性	男性	女性	女性	女性	女性	女性	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
回答者数	7	146	158	134	40	17	352	322	194	96	1,466
平均卒年数	1.1	4.9	6.1	6.5	14.7	1.7	6.8	9.3	9	10.4	7.7
標準偏差	0.3	2.9	4.6	5.9	15.5	1.2	2.8	4.5	6.2	10.4	6

問 27 開業の場合、卒後何年目に開業したか

全体平均は 15.8±6.3 年であったが、男女共年代が進むにつれ年数が上昇した。

	性別×年齢										Total
	男性	男性	男性	男性	男性	女性	女性	女性	女性	女性	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
回答者数	1	20	172	398	247	0	20	126	196	123	1,303
平均開業卒年数	1	10	14.5	16.5	17.8	-	10.2	13.6	15.1	16.3	15.8
標準偏差	-	3.4	3.9	5.6	8.2	-	2.5	4.1	6	7.7	6.3

問28 充実した仕事を続けるため支障になっているもの (21 項目)

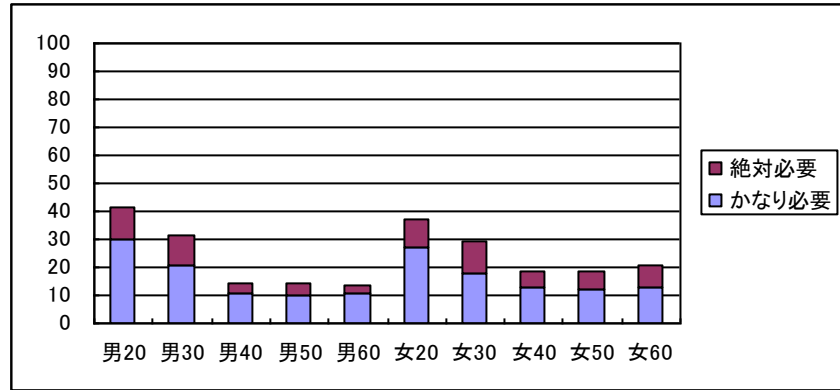
女性は、妊娠・出産、育児、子どもの教育、家族の支援のなさ、自分の能力、自分の体力が支障になると考える人が多かった。また、労働条件の悪さや職場の人間関係、職場の支援のなさも支障となるとする人が多かった。一方、男性では、労働条件の悪さや自分の体力、自分の能力、金銭的問題をあげる人が多く、さらに男性では、支障はないと回答する人も多かった。

問29 自分の仕事が充実するために次のものは必要か (21 項目 各々を回答)

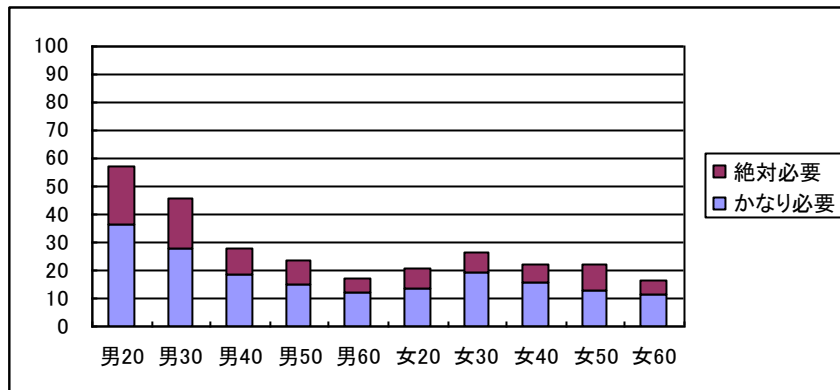
棒グラフは性別・年代別の必要度の違いとして、「絶対必要」と「かなり必要」の割合 (%) を示した。

<仕事・キャリア形成に関する項目：6項目>

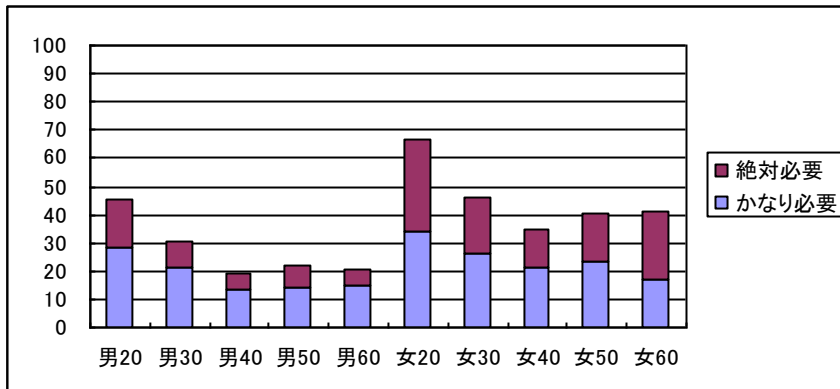
1. キャリア 相談



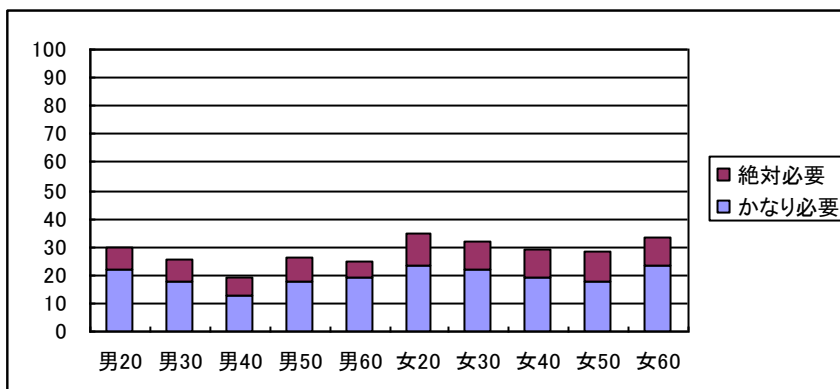
2. 留学・研究の
機会



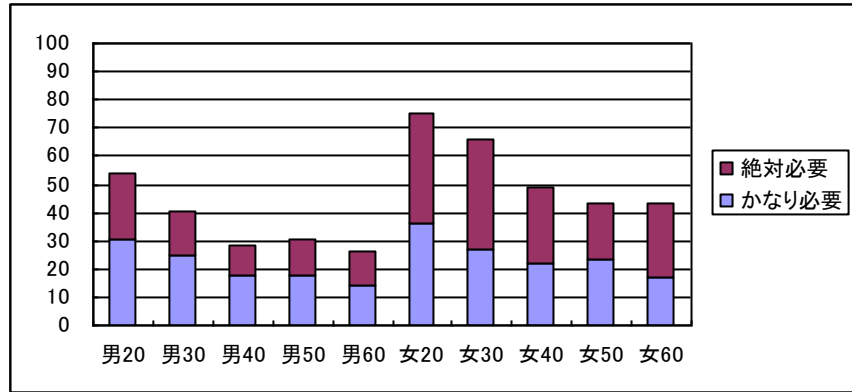
3. 再教育制度
(育児・介護休業後など)



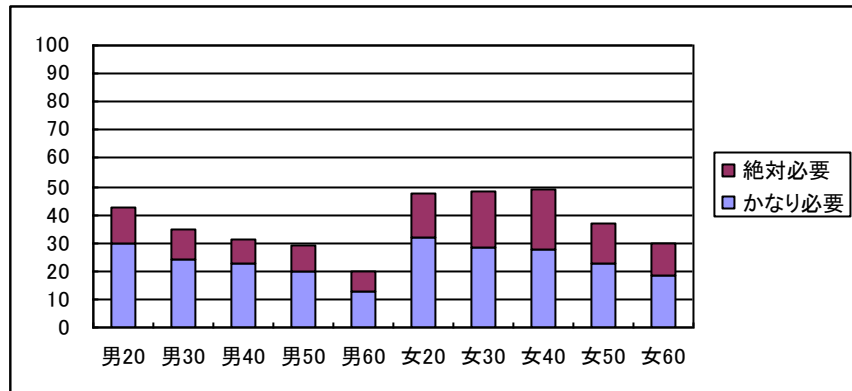
4. 学会などの
性比率是正



5. 専門医等の
認定期間の延長



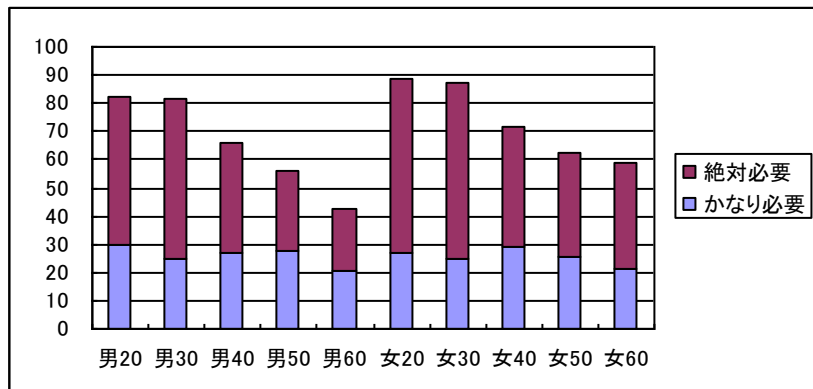
6. 遠隔学会参加



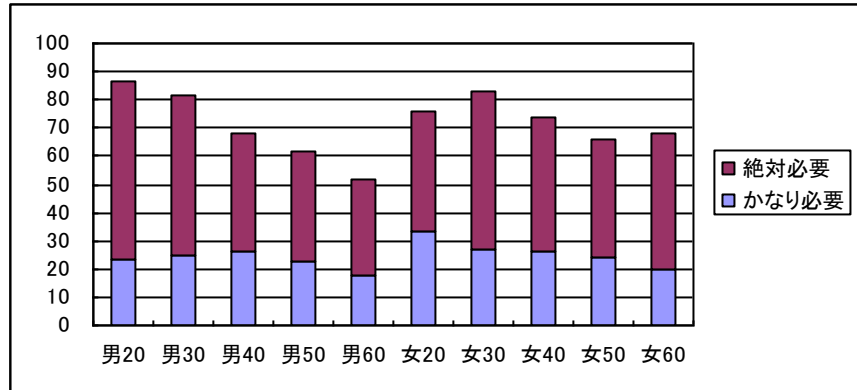
以上の「仕事・キャリア形成に関する6項目」においては、ほとんどの年代で「あるとよい」と回答した人が多かったものの、「かなり必要」と「絶対必要」の合計の割合は棒グラフで示したように、年代間で相当違いが見られるものもあった。特に、男性は年代が進むにつれて「必要ではない」という回答が最も多くなるものもあった。それに対し、女性は年代による変化は男性ほど大きくないのが特徴の1つであった。さらに、女性では専門医等の認定期間の延長、再教育制度、遠隔学会参加に対する必要度が高く、これらの制度が充実し普及することが求められていることがわかった。

<勤務環境に関する項目：3項目>

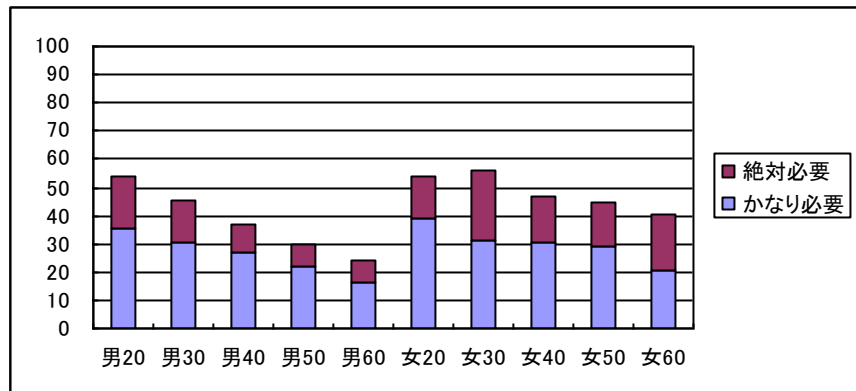
1. 労働条件の明確化



2. 身分の明確化



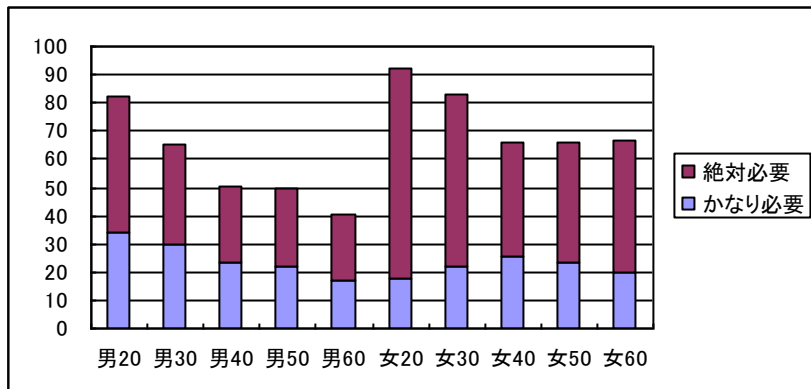
3. 人材ネットワーク



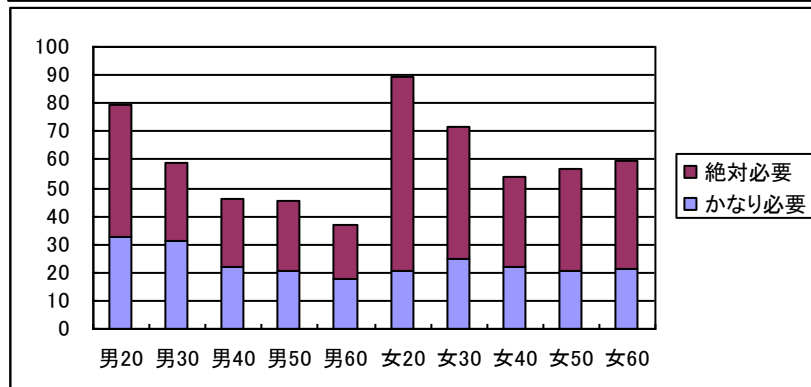
以上の「勤務環境に関する3項目」においては、労働条件の明確化と身分の明確化について、男女共いずれの年代も「絶対必要」と回答した人が圧倒的に多かった。人材ネットワークは若い年代に必要とされる傾向が見られた。

<育児支援・介護支援に関する項目：6項目>

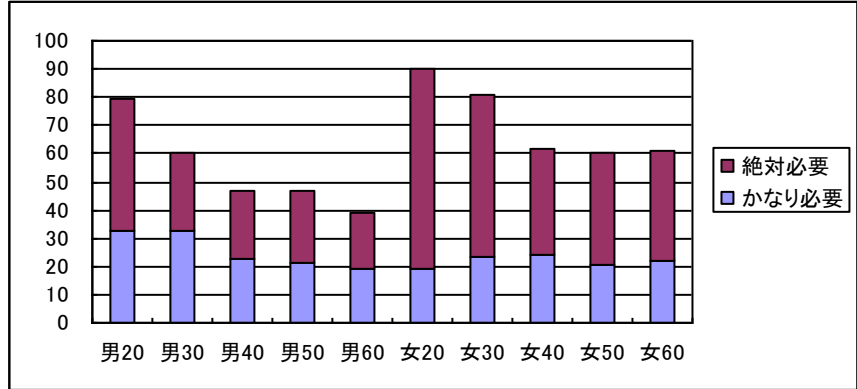
1. 育児施設



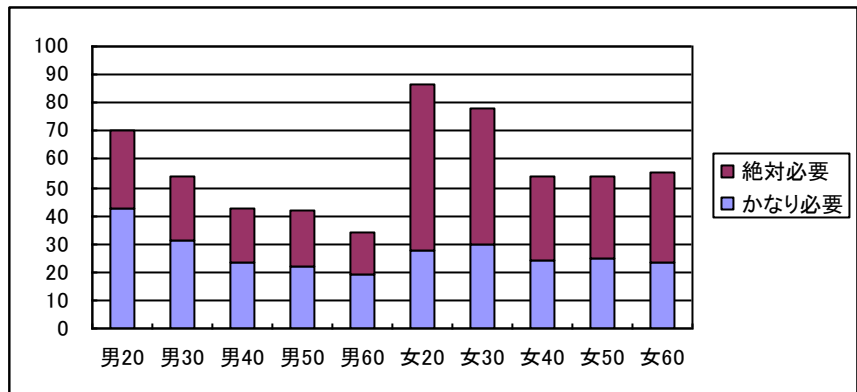
2. 夜間保育システム



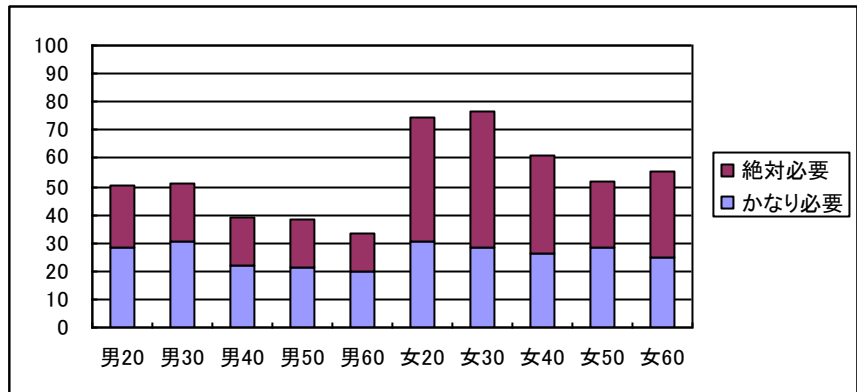
3. 病児保育システム



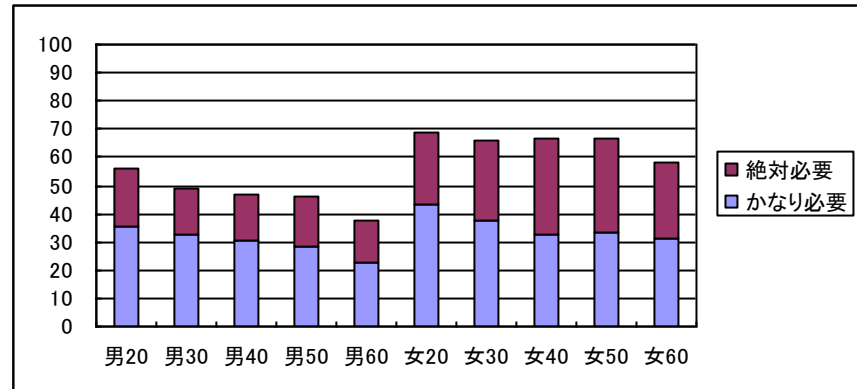
4. 職場内の学童 保育施設



5. 学会の託児所 設置



6. 介護制度の充実

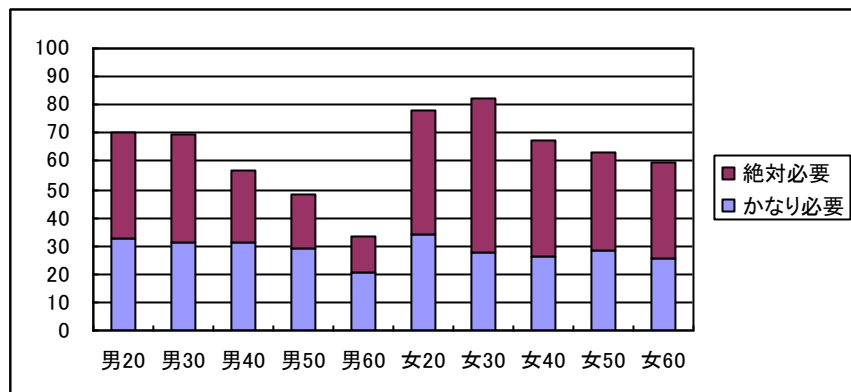


これら「育児支援に関する5項目」においては、女性のほぼ全ての年代で「絶対必要」と回答した人が最も多かった。また、男性の50歳代までは、育児施設を「絶対必要」と回答した人が最も多かった。しかし、他の項目になると、20歳代男性では

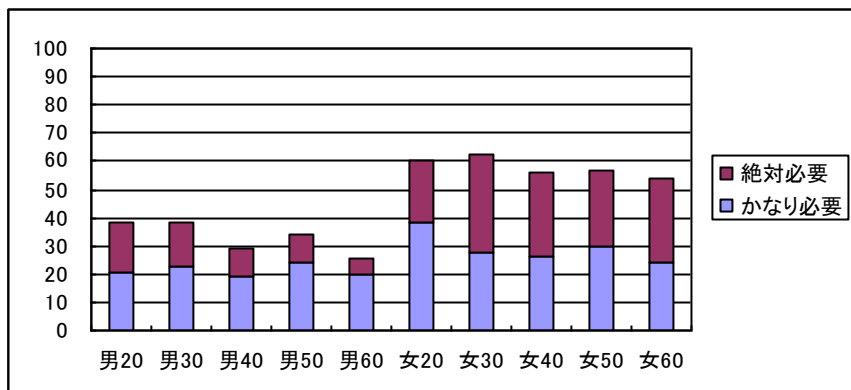
「絶対必要」の回答が最も多いものの、年代が上がるにつれてその必要度が下がる傾向が示された。この結果から、若い世代の男性は自ら育児に関わり、女性と同じように支援の必要性を実感している可能性が示唆された。その一方で、50歳代男性において、夜間保育システムや病児保育システムを「絶対必要」とする人が最も多く、これは職場の管理・運営を行う立場の男性医師にも、育児支援の必要性が徐々に浸透しつつあることの表れではないかと考えられた。また、学会の託児所の必要性に関しては男女間に差があり、女性においてその必要性が強く示された。「介護支援に関する1項目」では、年代に関係なく女性の方がより必要性を実感していることが示された。

＜人の意識に関する項目：2項目＞

1. 職場の意識が
わかる



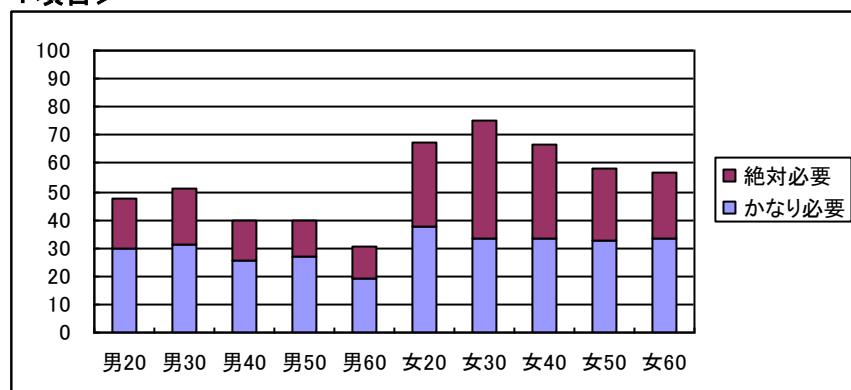
2. 家族の意識が
わかる



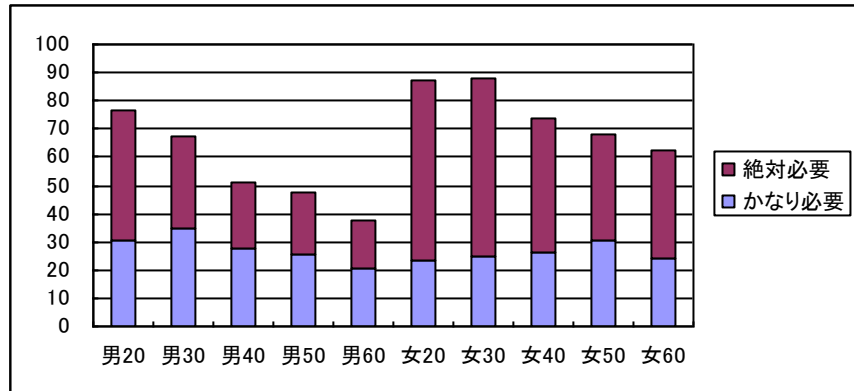
以上の「人の意識に関する2項目」においても、育児・介護支援同様、女性の方が必要性を認識していることがわかる。しかし、職場の意識改革の必要性については、男性も50歳代までは比較的必要性を感じている人が多いことがわかった。

＜制度に関する項目：4項目＞

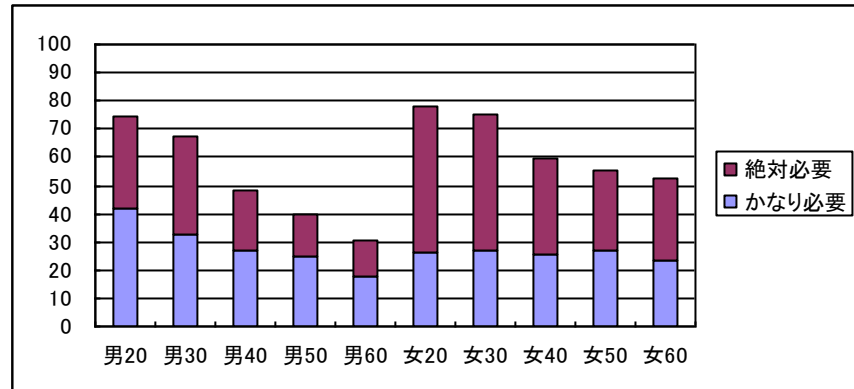
1. ワークシェア
リング制度



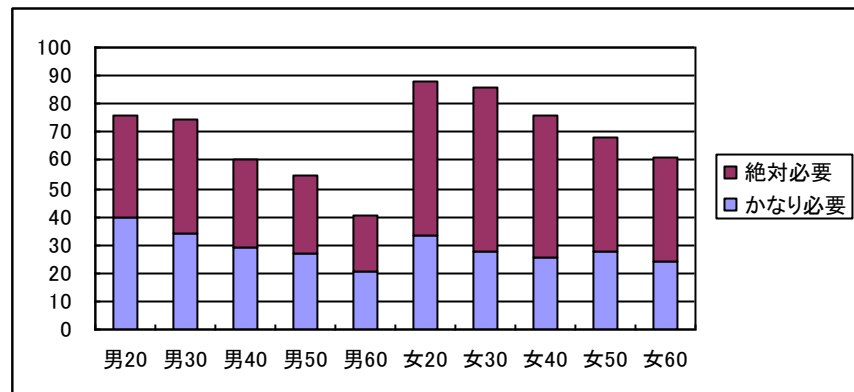
2. 産休などの
休暇の設定



3. 上記休暇取得
の義務付け



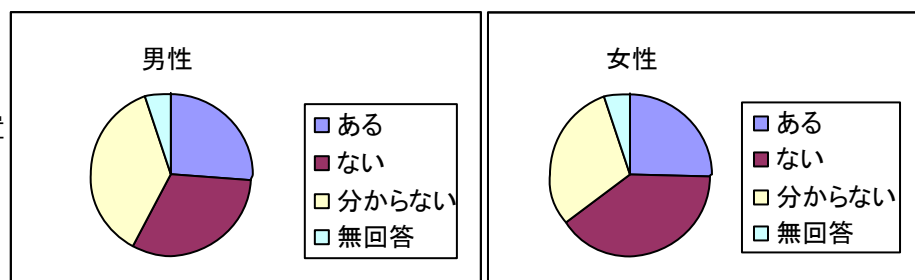
4. 上記休暇中の
代替医師の確保



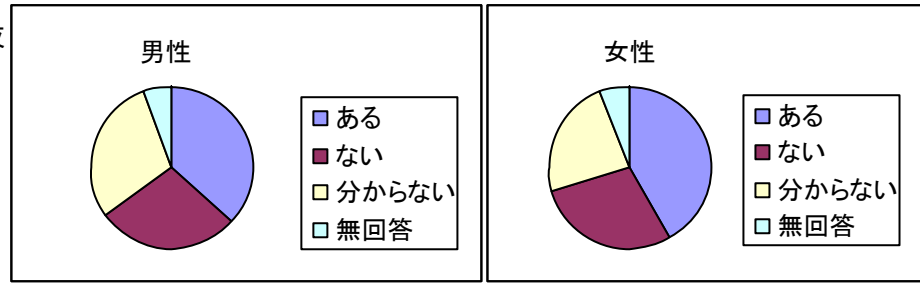
以上の「制度に関する4項目」においても、育児・介護支援、人の意識同様、女性の方が年代に関係なく必要性を認識していることがわかる。男性は、ワークシェアリングについてはいずれの年代も「あるとよい」とし、産休などの休暇の設定やその義務付けは、年代が上がるにつれ必要性の認識が下がる傾向を示した。しかし、その休暇中の代替医師の確保については、40、50歳代の男性も比較的必要性を感じていた。

問30 あなたの職場にその制度（妊娠・出産・育児に関する制度）があるか

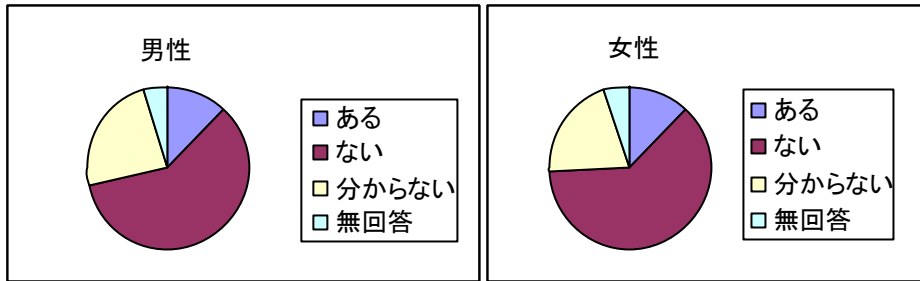
1. 妊娠時の
通勤緩和措置
や健康診断



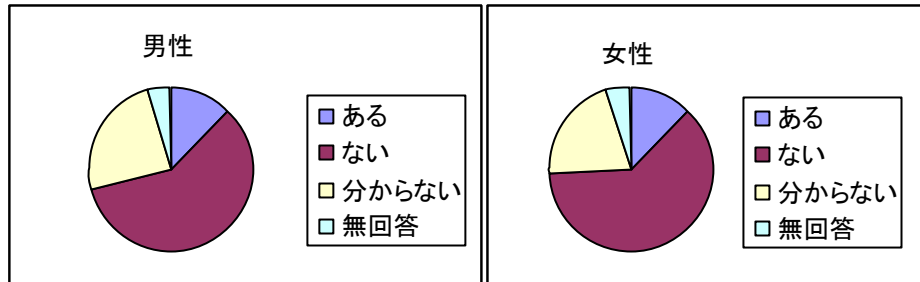
2. 妊娠時の深夜勤務（当直）免除



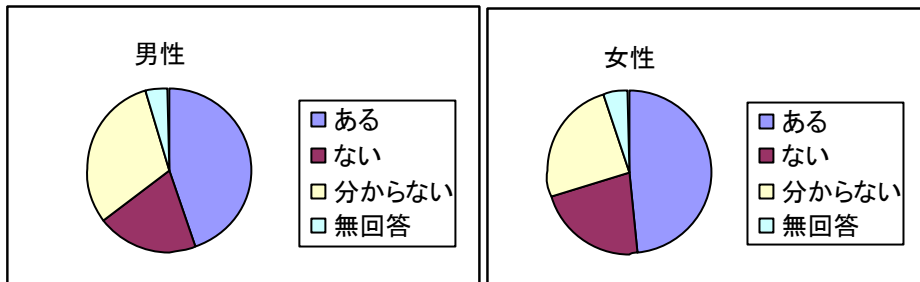
3. 産休中の代替要員



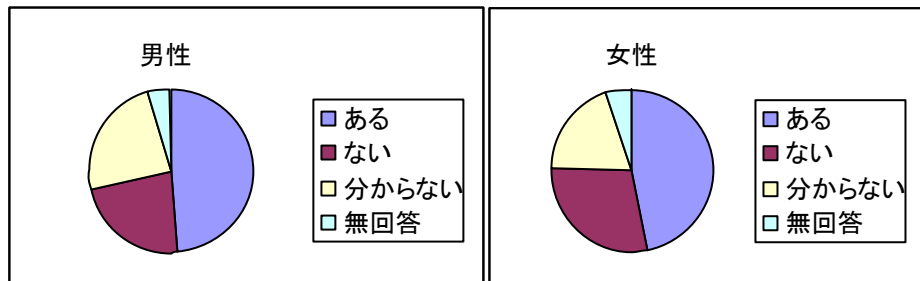
4. 産休中の給与の支払い



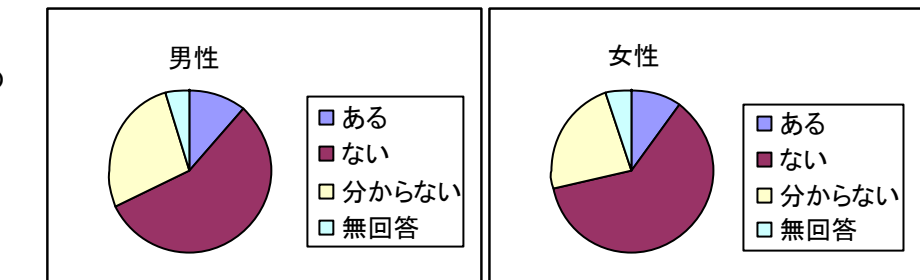
5. 産休中の身分保障



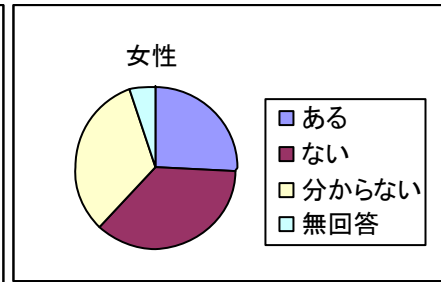
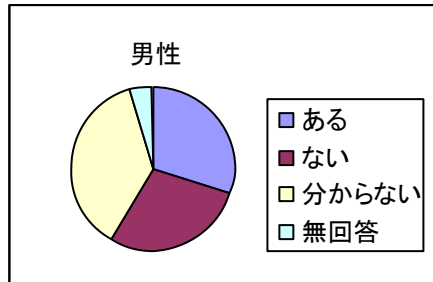
6. 育児休業制度



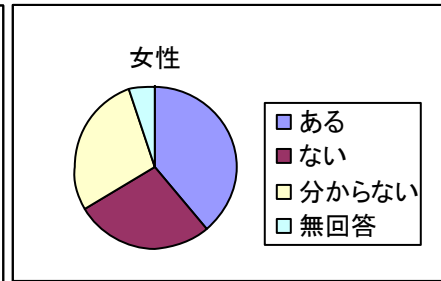
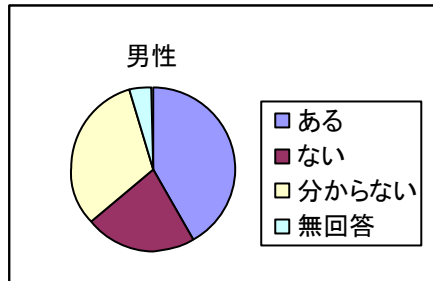
7. 育児休業中の代替要員



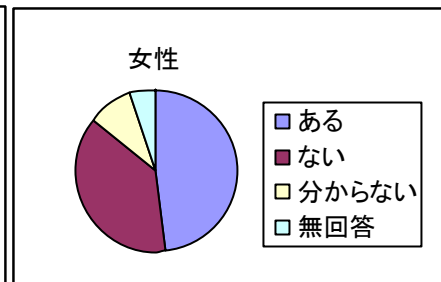
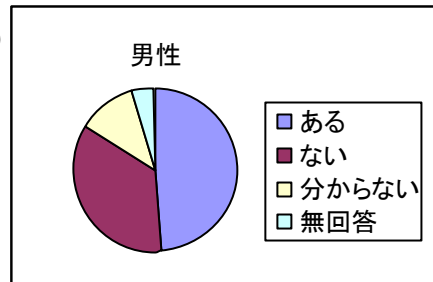
8. 育児休業中の
給与支払い



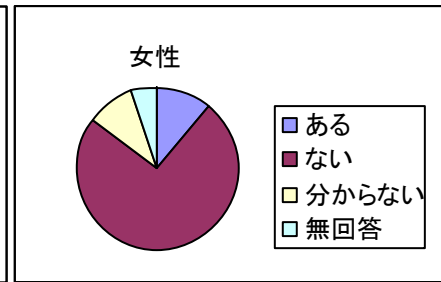
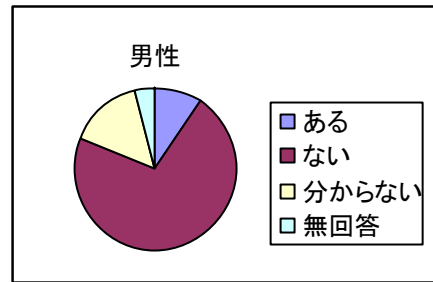
9. 育児休業中の
身分保障



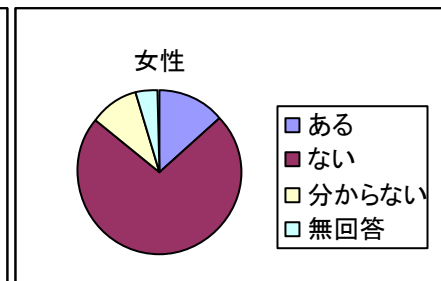
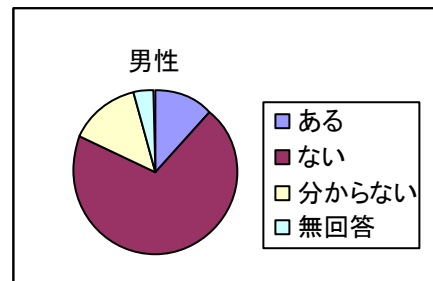
10. 職場内（近く）
の保育所・託児所



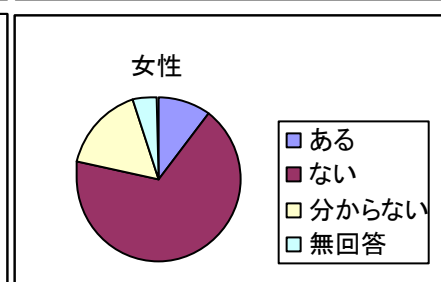
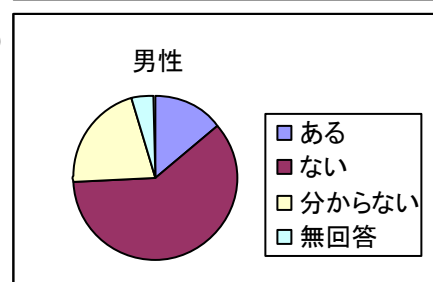
11. 夜間保育
システム



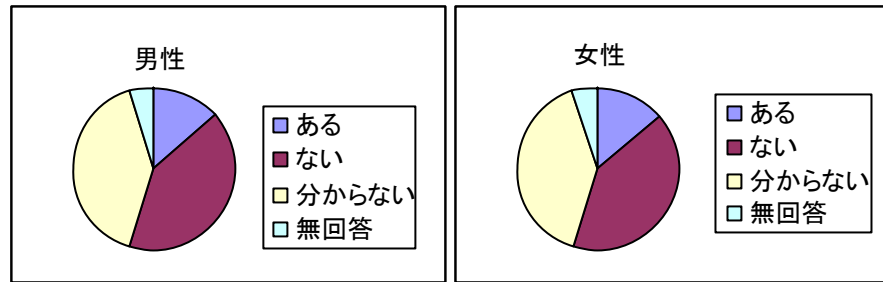
12. 病児保育
システム



13. 職場内（近く）
の学童保育施設



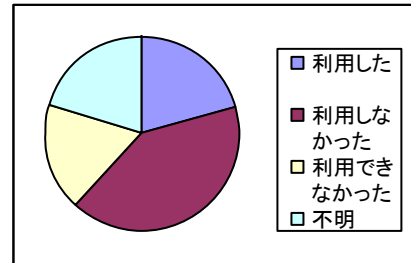
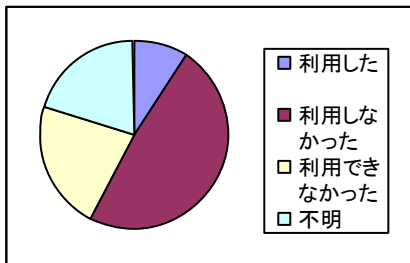
14. 介護休業
制度



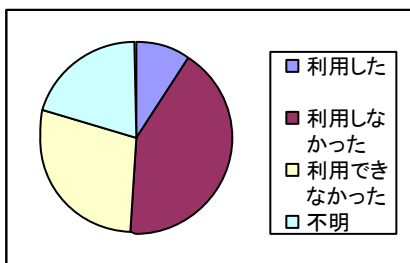
以上の14の妊娠・出産・育児・介護に関する制度について、「ある」の回答が「ない」の回答より多い傾向を示したものは、妊娠時の深夜勤務（当直）免除、育児休業制度、産休中・育休中の身分保障、職場内の保育所・託児所だけであった。「ない」の回答が特に多かったものは、産休・育休の代替要員、夜間保育・病児保育システム、学童保育施設であった。また、介護休業制度も「ない」の回答が多かった。これらについては制度の確立が望まれる。一方、これらの制度があるかどうか「分からない」という回答も多かった。次の問31ではそれを自分が実際に利用したかどうかを訊いている。

問31 またそれを自分が実際に利用したか（グラフ：無回答のものを不明と記載）

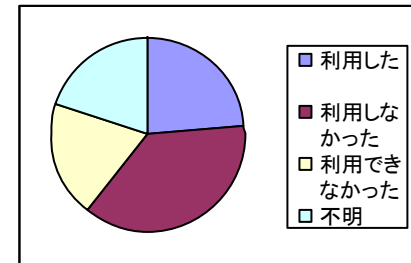
1. 妊娠時の通勤緩和措置や健康診断（女性） 2. 妊娠時の深夜勤務（当直）免除（女性）



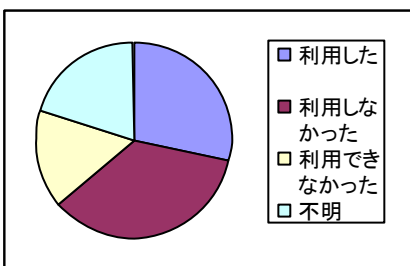
3. 産休中の代替要員（女性）

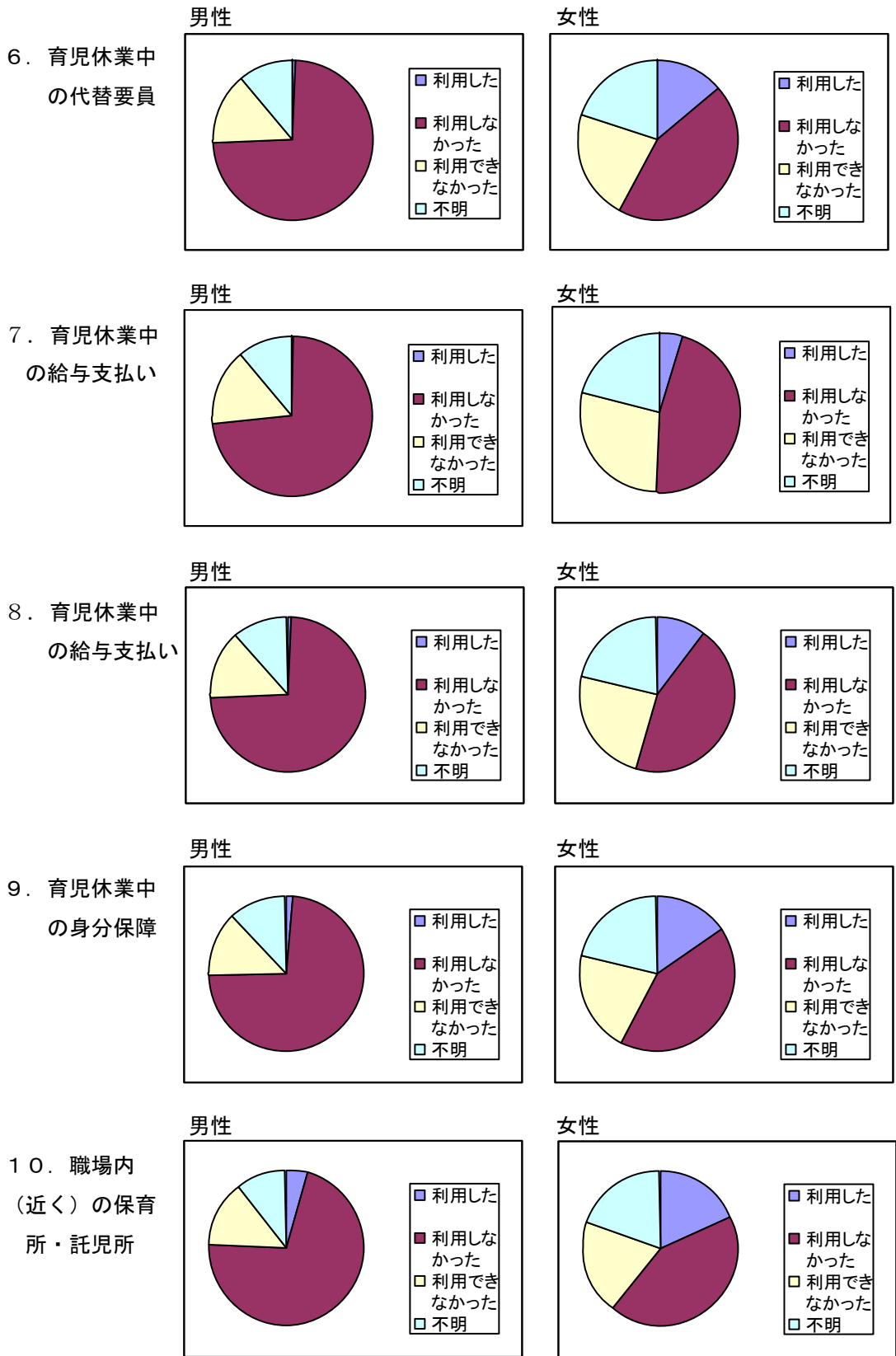


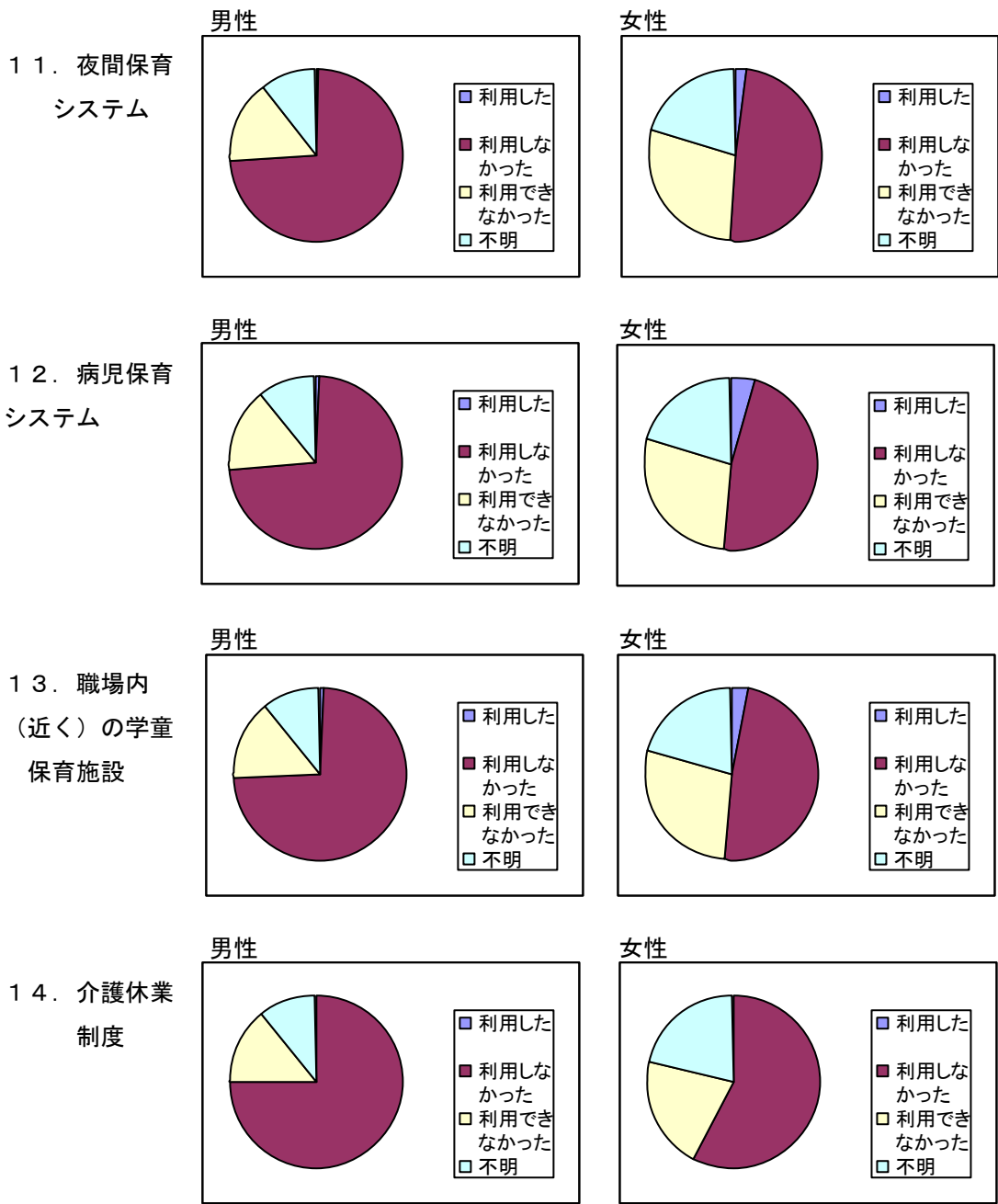
4. 産休中の給与の支払い（女性）



5. 産休中の身分保障（女性）

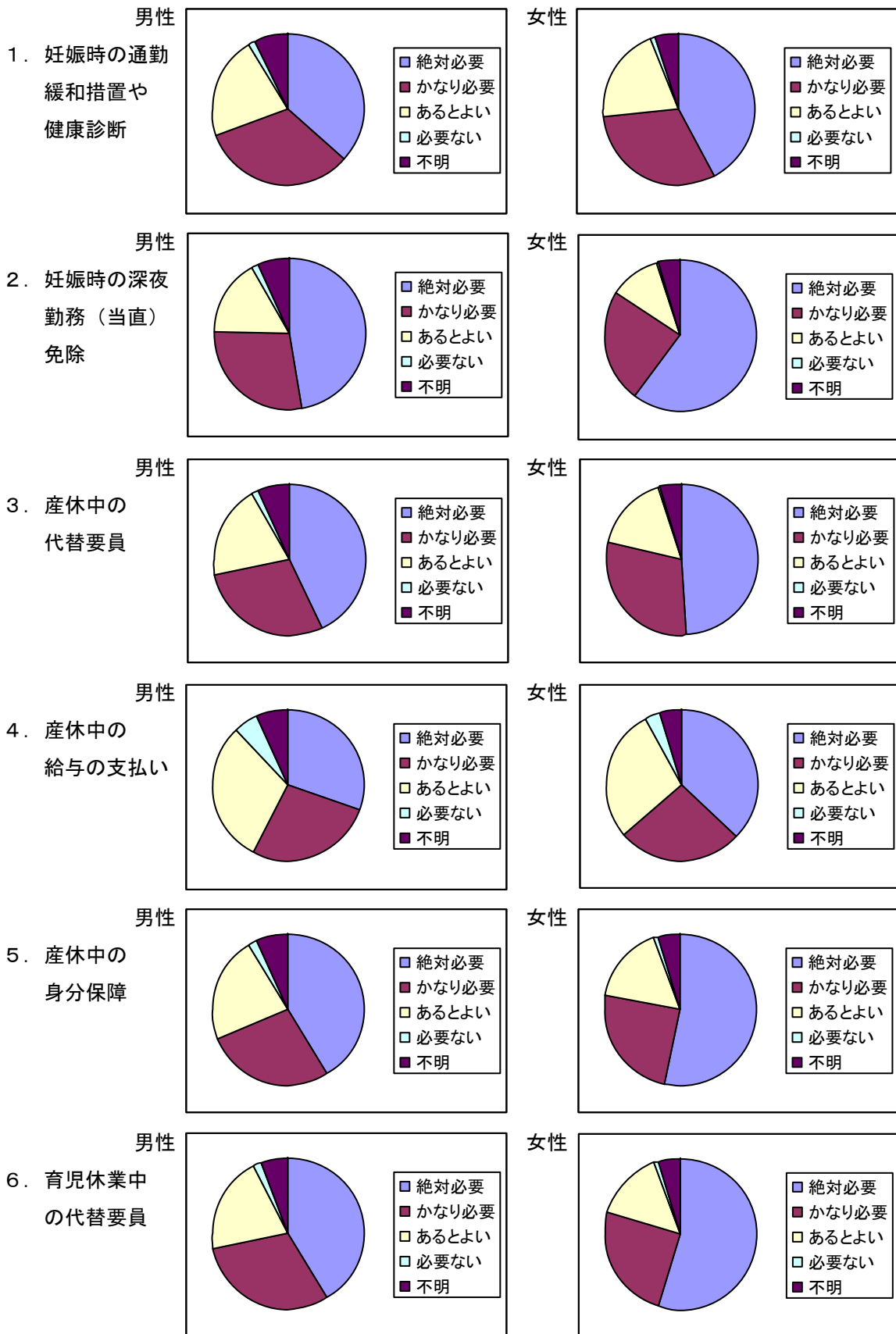


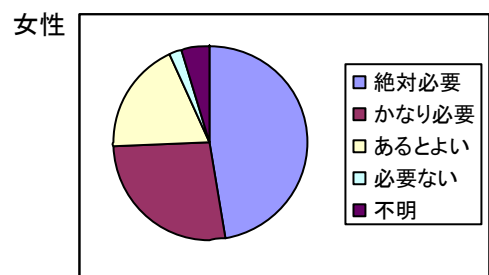
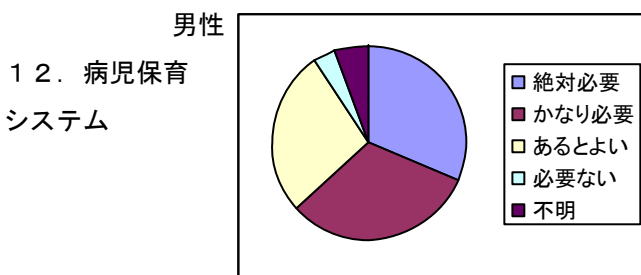
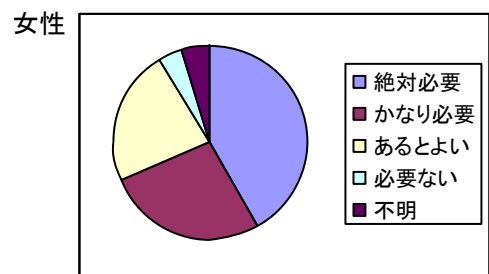
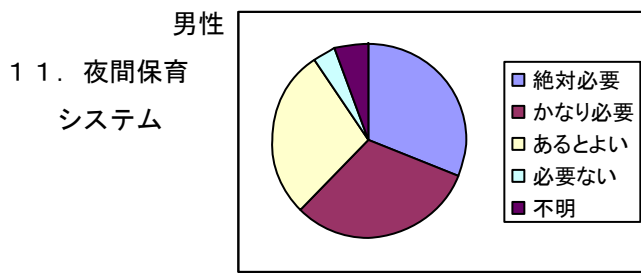
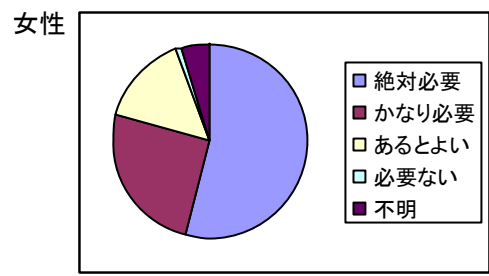
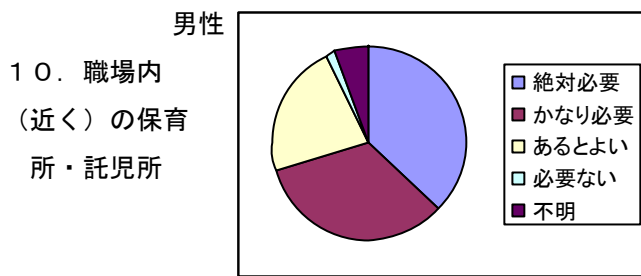
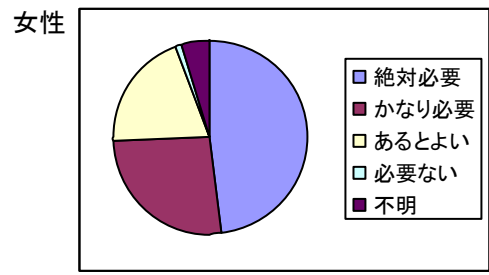
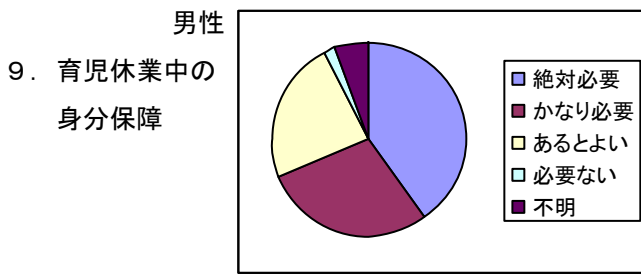
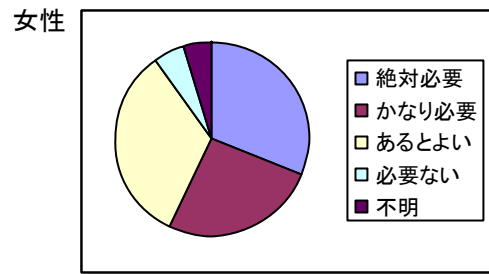
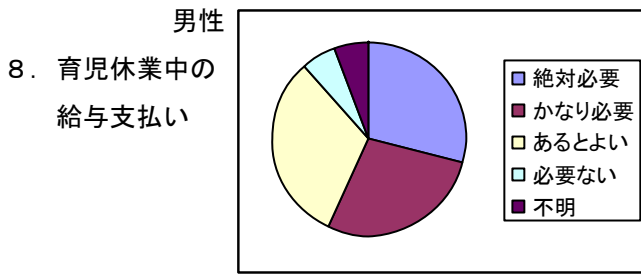
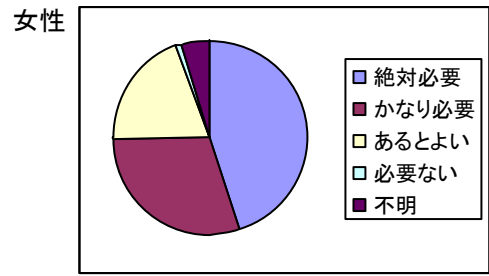
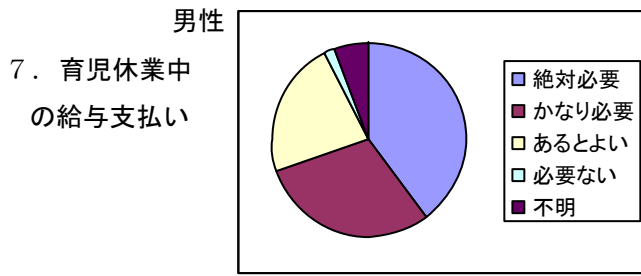


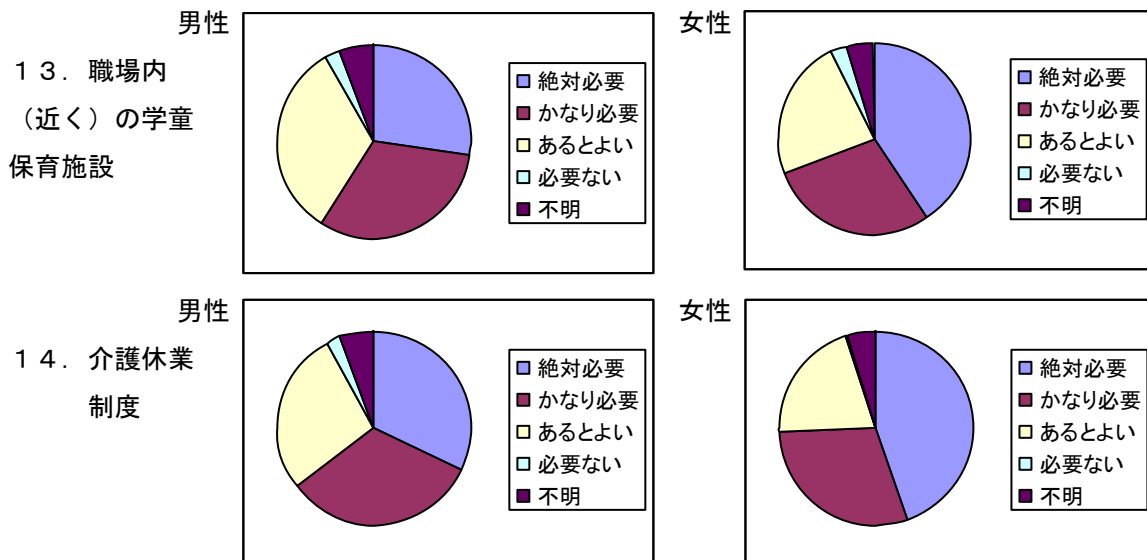


男女共に、全項目のほとんどの年代において、「利用しなかった」の回答が最も多く、「利用できなかった」がそれに続くことも多かった。この中には、制度そのものがない、または子供がいないため利用する必要がない場合も含まれるが、制度があり子供がいても必ずしも利用につながるわけではないことが示されている。

問 32 またそれは一般的に必要なと思うか（グラフ：無回答のものを不明と記載）







まず女性の回答については、ほとんどの項目の全ての年代において、「絶対必要」と回答した人が最も多く、「かなり必要」がそれに続いた。例外として、産休中の給与の支払いと育児中の給与の支払いがあり、「絶対必要」と「あるとよい」に分散する傾向が見られた。一方、男性の回答では、20、30歳代は全ての項目で「絶対必要」と回答した人が最も多く、女性の回答に近い結果を示した。男性の40歳代以降も8項目では「絶対必要」と回答した人が最も多かったものの、夜間保育システム、病児保育システム、職場内学童保育施設、職場内保育所・託児所や介護休業制度では必要度が若干下がった。男性は年代により必要性の感じ方にバラつきがあることがわかった。

<以降は子どもがある人への質問>

問33 通常の勤務中、子どもはどうしているか(あてはまるものすべて)

	性別×年齢										Total
	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	
学童保育		22	49	43	6		57	114	69	28	388
認可保育園	1	77	56	37	18	5	200	105	87	59	645
無認可保育園	1	24	18	15	6	5	86	25	29	23	232
託児所	2	12	5	3	3	3	57	14	16	11	126
両親	2	48	73	64	18	5	153	149	134	63	709
配偶者	22	316	492	430	139	1	43	33	29	16	1,521
親戚・兄弟姉妹		8	18	13	2		12	39	19	18	129
友人・知人・隣人	1	7	13	13	6		13	34	40	30	157
ベビーシッター		6	11	13	6	1	49	65	94	49	294
ファミリーサポートセンター		5	3	4	1		28	19	3		63

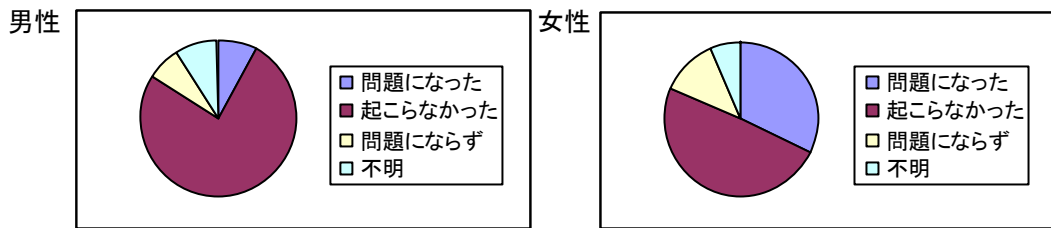
一人で在宅		12	94	116	12		25	202	115	23	599
その他	1	15	47	156	101	1	32	35	54	20	462
Total	30	552	879	907	318	21	755	834	689	340	5,325

20、30、60 歳代の女性は、保育園や両親という回答が多く、40、50 歳代の女性は、両親か一人で在宅（子供は学童児を含む）という回答が多かった。一方、男性は全ての年代で配偶者という回答が最も多く、「問 4 主に家事をしている者」の結果と同様であった。男性医師の場合は、育児を含めた家事全般を配偶者に任せているケースが多いことが示唆された。

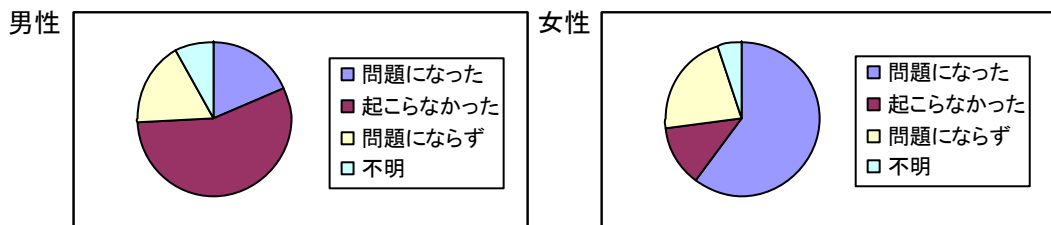
問 34 勤務に当たって次のことは問題になったか

（グラフ：無回答のものを不明と記載）

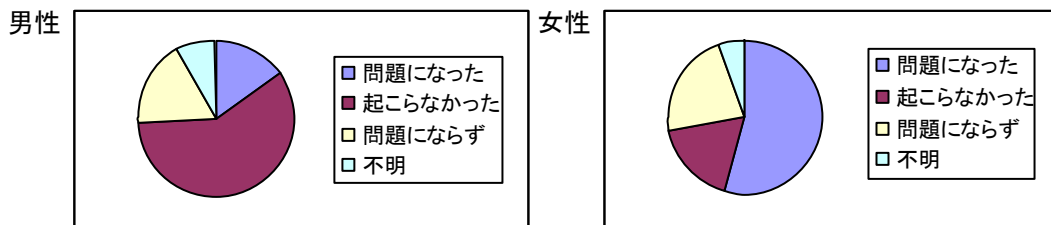
1. 認可保育園の入所



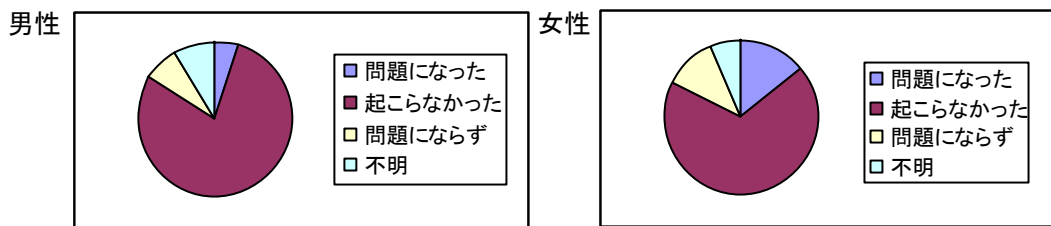
2. 子供の急病時の対応



3. 子供の感染症

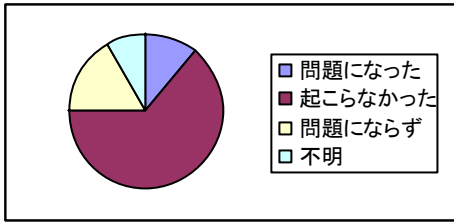


4. 子供の慢性疾患

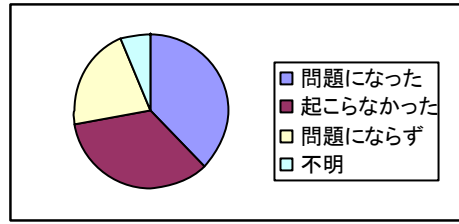


5. 子供の習い事

男性

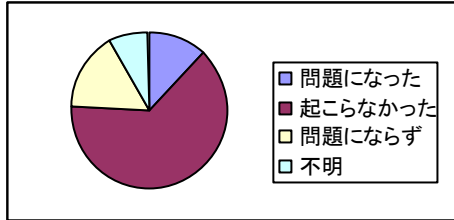


女性

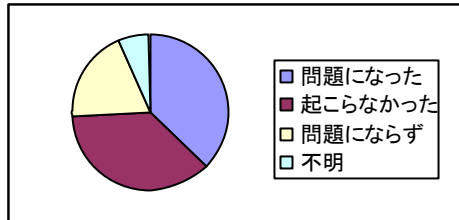


6. 子供の教育

男性

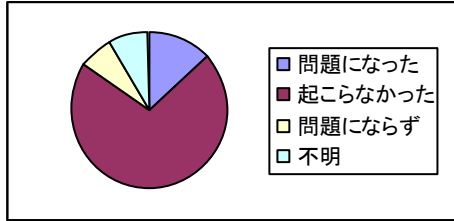


女性

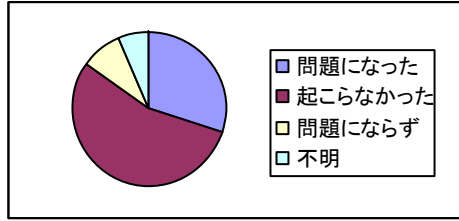


7. 子供の心理的問題

男性

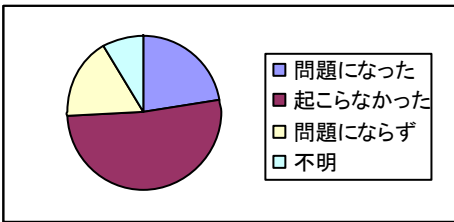


女性

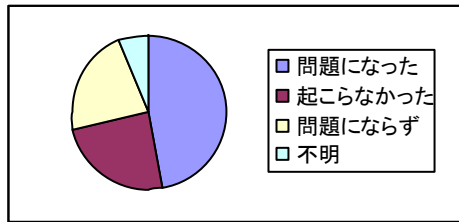


8. 保育園の行事

男性

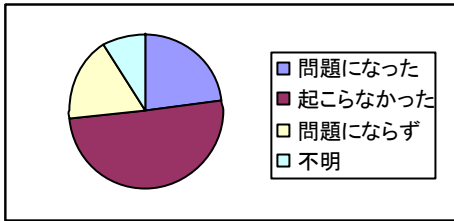


女性

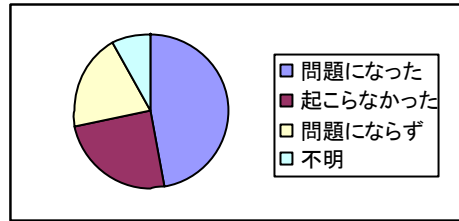


9. 学校の行事

男性

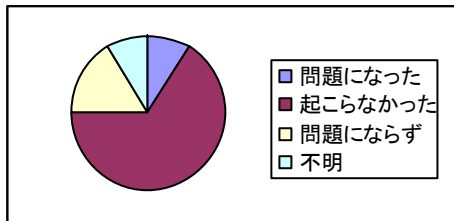


女性

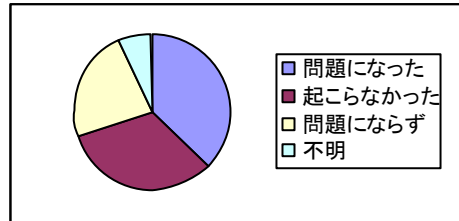


10. 学級・学校閉鎖

男性

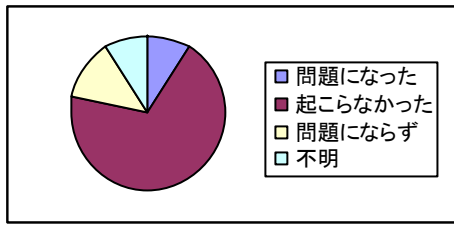


女性

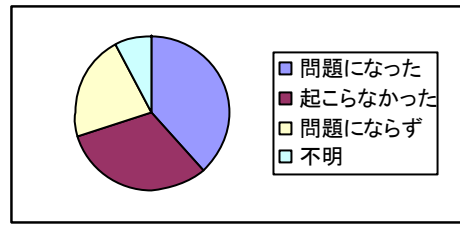


1 1. 学校の長期休業

男性

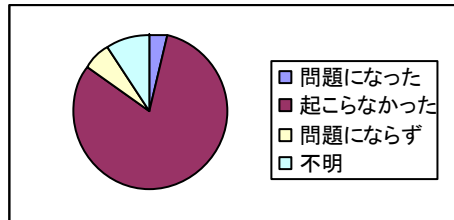


女性

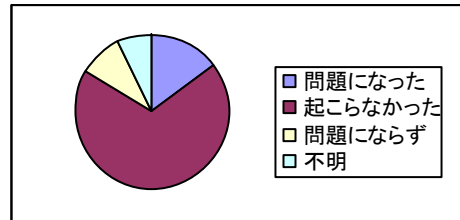


1 2. 保育園の安全管理への不安

男性

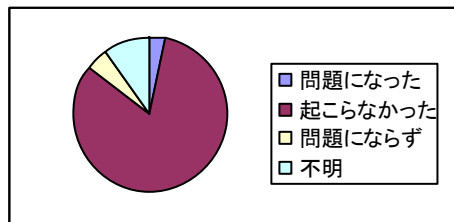


女性

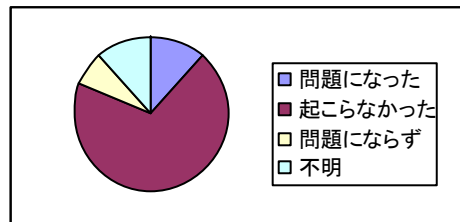


1 3. 学童施設の安全管理への不安

男性

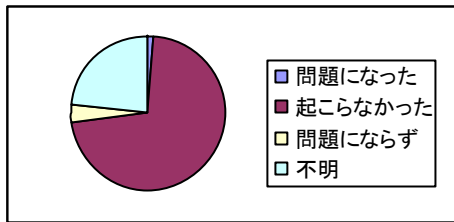


女性

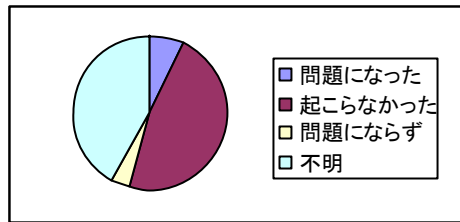


1 4. その他

男性



女性



以上の設問の解答で最も特徴的なことは、いずれの項目においても、男性の回答が「問題は起こらなかった」に集中していることである。一方、女性では、認可保育園への入所、子供の慢性疾患、子供の心理的問題、保育園や学童施設の安全管理への不安については「問題は起こらなかった」の回答が多かったものの、それ以外の項目では「問題になった」という回答が多かった。特に40、50歳代の女性では「問題になった」の回答数が目立った。この結果から、女性医師では、子供の病気（急病・感染症）や子供の学校・教育関係が勤務にとって問題になっていることが示された。

問 35 問 34 のような問題にどのように対応したか（当てはまるものすべて）

	性別×年齢										Total
	男性	男性	男性	男性	男性	女性	女性	女性	女性	女性	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
両親に頼んだ	12	189	278	270	83	10	314	324	252	112	1,844
無認可保育園に預けた		27	32	30	9	3	70	63	39	23	296
病児保育を利用した		17	18	10	3	5	96	47	5	2	203
学童保育に預けた		11	36	36	7		36	123	60	25	334
ベビーシッターを頼んだ		19	48	62	23	2	89	156	163	79	641
ファミリーサポートを利用		22	25	11	2	2	58	58	7	1	186
自分が仕事を休んだ	7	109	177	156	24	10	326	331	238	84	1,462
配偶者が仕事を休んだ	6	103	193	212	59	3	124	151	93	31	975
自分が仕事をやめた			4	6	1	2	50	79	62	22	226
配偶者が仕事をやめた	6	54	55	74	22	1	5	3	3	1	224
その他		60	137	198	90	1	18	65	41	20	630
Total	31	611	1,003	1,065	323	39	1,186	1,400	963	400	7,021

男性は全ての年代において、「両親に頼んだ」が最も多く、次いで20、30歳代は「自分が仕事を休んだ」であったが、40、50歳代では「配偶者が仕事を休んだ」の選択の方が多かった。しかし、40、50歳代の男性でも「自分が仕事を休んだ」を選択した人は、それぞれ3番目、4番目に多かった。

女性の30、40歳代は「自分が仕事を休んだ」が最も多く、次いで「両親に頼んだ」の順であり、50、60歳代はその逆で「両親に頼んだ」が最も多く、次に「自分が仕事を休んだ」が続いた。20歳代は「自分が仕事を休んだ」と「両親に頼んだ」が同数だった。男女共にどの年代でも両親の存在は大きく、両親の支えなしでは育児問題に対処できない現状が浮き彫りとなった。一方、両親以外では、自分が仕事を休むという選択肢の選択が多く、この表にあるような無認可保育園、学童保育、病児保育、ベビーシッター、ファミリーサポートの利用はそれには及ばなかった。また、自分が仕事をやめたという女性の回答数は215に達し、女性回答者数(2,160)の約1割を占めた。

考察

(考察中の年代別差異は、第2回全国小児科医師現状調査報告書<完全版>をご参照ください。)

本調査は第1回調査(2004年1月)から6年目の2010年1月に実施されたが、日本小児科学会会員の皆様のご協力の基、多数の質問に丁寧にご回答いただいたお陰で、貴重なデータを集積することが出来た。2004年以降、臨床研修プログラムが開始され、

各種女性医師支援が計画され実践されてきた。よって、本調査結果は、このような小児科医を取り巻く環境の変化を反映していると考えられる。

一方で、第1回調査の時に比べ、本調査の有効回答率は8%低下した。今回は上限年齢を70歳としたため、前回の70歳までの回答数と比較すると、男性は30.3%減少し、女性も8.8%減少している。この理由として、本調査への関心の低下、日常業務の煩雑さによる多忙、またはその背景に、いくら調査を行っても現実問題がなかなか解決しないことへの不満感・虚無感などが考えられる。それらを考慮し、本調査結果を第1回調査結果と比較検討し、この6年間の支援のあり方を振り返るとともに、結果を今後の対策・計画に最大限に生かすことを意識して分析を行った。ここでは、特に次の3つのポイントに絞って考察を行う。

- 1) 婚姻・子供・家事・育児などの家庭環境および勤務と家庭の両立
- 2) 役職（勤務医）・実労働時間・休日回数などの就労環境・仕事の満足度
- 3) 休職・非常勤勤務の現状と勤務を継続するために必要な体制

1) 婚姻・子供・家事・育児などの家庭環境および勤務と家庭の両立

第1回調査の時に比べると男女とも既婚率は上昇し、特に女性は12.1%上昇した。女性に限ると第1回調査と対象者の平均年齢は変わらずに、既婚率が上昇したことになる。子供の有無に関しては、男性は第1回調査と変化はないが、女性は子どもがいる割合が3.5%上昇した。これは女性の既婚率上昇に伴う変化と考えることができる。

家事の担当の中心は、男性医師の場合は主に配偶者であるのに対し、女性医師は自分自身であった。第1回調査では本人と回答した女性は81.9%であったが、今回は86.5%に増えている。6年前も女性医師にとって、家庭内の家事負担は大きかったが、その傾向はさらに強くなっている。その理由として、女性が両親に頼る割合が7.6%から6.4%に低下していることがある。現代社会では、女性の晩婚化や妊娠・出産の高齢化が進んでいるため¹、その両親の年齢も高齢化している。これは両親に頼る割合が低下した理由の1つかもしれない。一方で、通常の勤務中の子供の世話については、女性医師の場合、やはり両親に頼ることが多く、両親の支えが勤務継続の重要なファクターになっていることは間違いない。また、ホームヘルパーに頼る割合は4.6%から2.1%に低下し、他者に頼らず核家族内で自らが家事を担う傾向がより強くなっていることがわかる。この傾向は、勤務と家庭の両立をより難しくさせている可能性が高い。また、家庭内では子供・育児に関して問34にあるような様々な問題が日々浮上してくるが、それに対して両親を頼りながらも、自らが仕事を休むケースが男女共に多かった。そして、子供・育児問題のために仕事をやめたという女性の回答が1割あった。

このような現状に対し、まず、女性医師としては、育児に対する考え方を開放し、「子は自分中心に家族で育てる」という意識から「子は職場・地域・自治体を含めた周囲の多くの人々の協力を得て共に育てる」という意識に切り替えていくことが必要ではないだろうか²。そして、職場や地域に設置された育児支援を積極的に探し活用し

ていく行動力も身に付けなければならない。そして、職場・地域・自治体には、このような女性医師の育児問題に対応できるような育児支援システムの構築が求められている。さらに、育児支援制度を積極的に利用できるように、女性医師の年齢や経済状況に応じた経済的な補助制度も併設されることが望まれる。若い世代の女性医師の離職をくい止めるためには、医師の育児問題を個々の問題として各個人・各家庭に任せるのではなく、社会全体の問題として受け入れ解決していく姿勢や考え方が必要とされている。

2) 役職（勤務医）・実労働時間・休日回数などの就労環境・仕事の満足度

常勤勤務医の役職として、年代の上昇に伴い、医員→医長→部長へのキャリアアップの傾向がある点は男女に共通した。ただし、医長、部長の割合は男性が女性を上回っていた。一方、大学における講師以上のスタッフの割合については男女間により大きな開きがあり、女性医師は大学でキャリアアップすることがより困難であることがわかる。キャリアアップは個人の就業意欲の向上・維持のためにも重要であるため、能力に応じた適正な評価が行われ、それがキャリアアップにつながることを肝心である。

1週間の実労働時間の平均は50.3±18.2時間であり第1回調査と変化はなかったが、男女別に見ると男性の実労働時間は2時間延長され55時間となり、女性の実労働時間は2時間短縮して45時間となった。一概には言えないが、現状として実際に必要な労働時間が約50時間と仮定すれば、女性の分の労働時間を男性が負担し、その傾向が強まったように見える。特に女性の労働時間の特徴としては、30歳代で減少し、40歳代は50歳代より短くなっている。この理由として、育児に時間が必要となっている可能性が考えられたため、男女別に子供の有無で労働時間を比較したところ、子供がいる女性の実労働時間のみが平均値に比べると少ないことがわかった。前述の通り、女性医師の既婚率、子供を持つ比率が上昇し、また自らが家事を担当する割合も上昇傾向にあることがわかっており、これと反比例して子供がいる女性医師の実労働時間は少なくなっている。しかし、子供がいる女性の労働時間の平均は37.4時間であり、労働基準法³から考えれば極端に少ないとは言えない。もし、前述の仮定の通り、子供がいる女性の労働時間の短縮分を男性医師や子供がいない女性医師がカバーしているのであれば、絶対的な医師数不足と言えよう。しかし、この結果を受けて全国の医学生の数を増やすという結論を出してよいのだろうか。1)の勤務と家庭の両立のところで触れた女性医師の1割にあたる離職者が何らかの形で現場復帰をすること、さらに今後はこの1割を生み出さないよう、そしてその割合が増えないような対策を練ることが先決ではないだろうか。その対策の1つとして、徹底した医師の労働内容の見直しが必要であろう。医師でなければできない仕事と医師以外の職種に任せられる仕事を適切に分類することで、医師の負担は軽減され、短時間で効率よく医療が遂行できるようになる。そうならば、仕事と育児の両立も可能となり、女性医師の離職・休職は減るであろう。

第1回調査と比較すると、男女共に1ヶ月に休日が全くない人が減少していることは改善点と考えられる。しかし、現在でも休日がいない人が4.9%、1~2日の人が15.1%

もいることに、医療現場の勤務状況の問題点が集約されている。特に、男性医師で休日がない人は 5.5%、1~2 回が 17.1%に及んでいる。男性を中心とした医師の過重労働は早急に解決すべき重要課題であると言える。上述の医師の実労働時間と合わせて見ても、この課題は 6 年前と比較して大きく改善されているとは言い難い。

このような就労環境において、医師の満足度を評価した。収入については 49.5% (男性 45.7%、女性 54.6%) が満足していると回答し、地位については 56.1% (男性 54.1%、女性 58.8%) が満足していると回答した。特に、女性は男性に比べ収入は低く、常勤勤務医の役職が上がりにくい傾向が示されたにも関わらず、収入・地位に対する満足度は男性よりも高かった。ここに、男女間の感覚の違いが示されている。一方で、労働時間については満足していると回答した人は 39.1%に過ぎず、やや不満と非常に不満の合計は 30.9%に達した。前述の長時間の実労働時間や休暇不足との関連が示唆される。家庭とのバランスについては、やや不満と非常に不満と回答した人が 32.6%に達した。これは、労働時間に対する不満とほぼ同等であり、やはり長時間労働が家庭とのバランスに負荷を与え、不満の原因に発展していると考えられた。

3) 休職・非常勤勤務の現状と勤務を継続するために必要な体制

男女別に子供の有無で休職の有無を比較したところ、子供がいる女性は男性や子供がいない女性に比べ、休職経験者が非常に多かった。また、休職中あるいは休職したことがある女性はその年代も育児が最も大きな理由であり、女性回答者 1,114 人中 64.5%に及んだ。その一方で、男性で育児を理由に休職した経験のある人は回答者 176 人中わずか 2.3%に過ぎなかった。最近では育児休業制度が改訂され⁴、男性も取得しやすくなってきたが、医師における普及率は未だ低いと言える。一方、男女別に子供の有無で平均休職開始卒年を比較したところ、子供がいる女性の平均は 6.7 年であり、男性や子供がいない女性に比べ早いことがわかった。卒後 6~7 年は初期研修、後期研修が修了し、医師としての専門分野の研鑽を積み始める時期と重なる。しかし、母体の健康を考慮すると、同時期の 30 歳代前半の妊娠・出産は望ましい。育児と自己研鑽の両方にとって、卒後 6~7 年からの約 10 年間は最も重要な時期となるため、女性医師にとってその両立は難しくなる。しかし、この時期を上手に乗り切ることができれば、勤務も継続しながら育児も一段落できる。そのため、この時期の様々な育児支援が重要となる⁵。さらに女性医師には、長期的な視野を持ちつつ、その時々の問題を解決していくバイタリティ、気力、体力が求められる。また、効果的な対策に、身近にロールモデルやメンターを探し、その人を参考にする、相談しながら解決策を探す、などがあげられる。

また、女性に非常勤勤務の経験者が多いことから、非常勤勤務が育児に関連する可能性が考えられた。そこで、男女別に子供の有無で非常勤勤務経験を比較したところ、子供がいる女性は男性や子供がいない女性に比べ圧倒的に多いことがわかった。さらに年代別の非常勤勤務者の割合を第 1 回調査結果と比較すると、30、40、50 歳代の女性と 30 歳代の男性で上昇し、女性全体では 6 年間で 2.8% (男性は 0.5%) 増えている

た。勤務と家庭を両立させたいと考えていても、個人の家庭・育児事情と勤務条件が適合できず常勤勤務から非常勤勤務に切り替えている可能性は高い。また、一概に非常勤勤務 = 短時間勤務とは限らないが、6年間で女性の非常勤勤務医が増え女性の労働時間が短縮されていることを考慮すると、両者の関連性が示唆される。今後、女性の常勤勤務医を増やすには、育児支援制度の充実とともに、勤務条件の多様性が必須である。

女性医師が充実した仕事を続けるために支障となる項目として、妊娠・出産、育児、子どもの教育、家族の支援のなさ、自分の能力、自分の体力を選択する人が多かった。つまり、女性は子供の育児や教育を中心とした家族内の問題と自分自身の問題に注目している人が多いことがわかった。また、労働条件の悪さや職場の人間関係、職場の支援のなさを支障とする人も多かった。一方男性では、労働条件の悪さや自分の体力、自分の能力、金銭的問題をあげる人が多く、さらに、支障はないという回答も多かった。これより、男女間には、根本的な視点、問題意識に異なる部分があることが示された。この男女間の違いを知った上で相互理解につなげ、支援対策が検討される必要がある。

また、男女問わず充実した仕事を続けるために絶対必要と判断した人が多かった項目は、労働条件の明確化と身分の明確化であった。一方、様々な育児支援・介護支援、職場・家族の意識改革、ワークシェアリング・産休などの制度については、女性は絶対必要と判断した人が多かったものの、男性は年代によって差がある項目も目立った。この男性の年代による感覚の差が今後一定の方向に収束するのか、年代の特徴として継続するのかは、今後同様の調査を繰り返すことで明らかになると思われる。現状では、男性は若い年代ほど育児支援の必要性を認識しており、これはこれまでの育児支援対策の成果と考えることができる。この意識が今後も継続し広がることが望まれる。

そして、現在の職場の育児・介護に関する様々な制度の有無については、「ある」が「ない」の回答より多い傾向を示したものは、妊娠時の深夜勤務（当直）免除、育児休業制度、産休中・育休中の身分保障、職場内の保育所・託児所だけであった。妊娠時の通勤緩和措置や健康診断、産休中・育休中の代替医師、産休中の給与の支払い、夜間保育システム、病児保育システム、職場内学童保育施設、介護休業制度は、「ない」の回答が多かった。これらの整備は今後の大きな課題と言えよう。また、これらの制度があるかどうか「分からない」という回答も多く、利用する側の認識の低さも示された。

次に、それらの制度を利用したかどうかでは、男女共に「利用しなかった」または「利用できなかった」という回答が多かった。これには、制度そのものがない、または子供がいないため利用する必要がない場合も含まれるが、制度があり子供がいても必ずしも利用につながっていないことがわかった。つまり、制度があっても使われない何らかの理由や障害が存在している可能性がある。

続いて、「それらの制度が一般的に必要なかどうか」では、女性ではほとんどの項目において「絶対必要」と回答した人が最も多かったのに対し、男性は年代により必要性の感じ方に差があった。前述の「充実した仕事を続けるために必要かどうか」の結果同様、男性には年代による感覚の差が存在していることが明らかとなった。

これらの結果から、現段階では医師を取り巻く環境が整備されたとは言い難い。職場内制度の必要性の認識は高まりつつあるが、充足度は未だ低く、実際に存在しても使えるものとして定着しているとは限らないことがわかった。今後このような制度を新たに立ち上げる、又は十分に活用するには、充実した内容、利便性、関連する周辺制度の充実、組織や個人の意識改革を含め多方面からのアプローチが必要と思われる。

本調査結果より、小児科医師を取り巻く厳しい勤務環境が未だ続いており、女性医師の家庭における役割も依然大きいことが明らかとなった。このような現状は、おそらく小児科医に限られたことではなく、医師全般に共通する点が多いと考えられる。今後は、家庭・育児問題や就労に関する本質的な課題および時代に応じた変化を正確に把握した上で、様々な意識改革を含めた具体的な対応策を再検討し実施していくことが望まれる。一方、医師1人1人の中にこのような勤務環境や育児に関する問題意識が徐々に高まりつつあるのは確かであり、それはこれまでの様々な対策の成果であろう。今後、この感覚がさらに広まることが期待される。さらに、医師のあり方・働き方について、行政機関や医療組織の関係者、病院運営・経営者、医学教育者など様々な立場から、長期的な視野でもう一度見直す必要もあるのではないだろうか。

参考ホームページ (HP) および文献

1. 平成17年度人口動態職業・産業別統計の概況. 厚生労働省 HP.
2. 「健やか親子21」公式HP (厚生労働科学研究費補助金 (子ども家庭総合研究事業))
3. 労働基準法に関するQ & A. 厚生労働省 HP.
4. 育児・介護休業法の改正について. 厚生労働省 HP.
5. 竹宮孝子, 竹内千仙, 児玉ひとみ他: 医師の勤務に対応する学童保育支援の検討. 東女医大誌 2009;79(9・10):394-401

本研究は、平成 21-22 年度厚生労働省成育医療研究開発費事業*の支援を受け、その分担研究として調査を実施し報告書を作成した。

*研究課題：女性医療従事者の支援に関する研究

主任研究者：国立成育医療研究センター 内分泌代謝科 堀川玲子

分担研究課題：女性医療従事者の就労・育児支援に関する研究

分担研究者：東京女子医科大学 総合研究所 竹宮孝子

本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。